

法 山 閉 り ち



平成24年10月

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

チリ閉山法

平成24年10月

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

はじめに

本書は、2011年10月に発布されたチリ閉山法について、サンティアゴ事務所 縫部保徳が解説したものである。本法の仮訳および原文を添付した。なお法文の解釈に当たっては、原文を参照願いたい。

本書が、チリにおける鉱業投資および鉱山開発・操業の上で活用される機会が増すことを願う次第である。

平成24年10月
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
金属資源開発本部 金属企画調査部

目 次

はじめに	1
1. 閉山法の目的	1
2. 閉山法施行以前の規制	1
3. 閉山法の概要	2
3-1. 閉山計画	2
3-2. 閉山計画の承認	3
3-3. 閉山計画の遂行と罰則	5
3-4. 履行保証(Garantía de Cumplimiento)	5
3-5. 税制上の優遇措置	6
3-6. 閉山後鉱山施設管理基金 (Fondo para la Gestión de Faenas Mineras Cerradas)	6
3-7. 施行	6
おわりに	6
添付 1. チリ閉山法 (仮訳)	7
添付 2. チリ閉山法 (原文)	30

チリ閉山法

はじめに

チリの閉山法(Regula el Cierre de Faenas e Instalaciones Mineras、法律第 20,551 号)が 2011 年 10 月 28 日に発布され、同年 11 月 11 日に官報に掲載された。官報掲載の 1 年後、2012 年 11 月 11 日に同法は施行される。閉山法は 2005 年から制定に向けた動きが始まっていたが、長年にわたる議論の末、ようやく制定に至った。この法律により、粗鉱生産量 10,000 t/月を超える鉱山が閉山計画の提出を求められることとなり、日本企業が参画する既操業鉱山や開発プロジェクトへも少なからず影響があることが予想される。閉山法に関連する施行細則は現在準備中であり、同法の実際の運用について未だ明確でない点も多い。

本稿では閉山法の概要を記すとともに、末尾には閉山法全訳を添付する。

1. 閉山法の目的

閉山法が導入される主な目的は、閉山後の人間や環境に対する安全衛生上のリスクを防止または管理することである。同法では閉山計画(Plan de Cierre)を「閉山を実行するために必要な一連の対策を、鉱山とその周辺の特성에応じて、規則正しく、効率的で、漸進的に、タイミング良く法的な枠組みの中で実施するための包括的かつ詳細な作業スケジュールとコストを示した文書」と定めている。

閉山計画には閉山に起因するリスクの防止が求められている。閉山により起こりうる環境負荷対策の事前検討を義務化することで、鉱山会社は閉山に必要なコストを開発計画に組み込むことになる。また、閉山後の対策が明確になることから、鉱山周辺の住民に閉山後の懸念がなくなる効果も期待できる。

閉山に必要なコストを事前に用意することにより、チリの鉱山会社の国際競争力向上に繋がることも期待されている。

2. 閉山法施行以前の規制

現在閉山について規制しているのは、鉱山保安規則令(Reglamento de Seguridad Minera、鉱業省政令第 72 号)であり、2004 年の改正(鉱業省政令第 132 号)で閉山に関する規制が盛り込まれた。

鉱山保安規則令では、鉱山会社は閉山計画を作成し、SERNAGEOMIN(Servicio Nacional de Geología y Minería：チリ地質鉱山局)の承認を受けることが義務付けられている。

鉱山保安規則令第 489 条では、閉山計画を「鉱山の労働者及び特定の条件下で

鉱山と何らかの関連を持ち、その施設及びインフラストラクチャーに立ち入る人の生命と健康の保全のために、鉱山の操業が終了する際に発生しうるリスク及び負の効果、または操業を停止した後も存続し続けるリスク及び負の影響を防止または最小限にとどめ管理する目的で、鉱山が閉鎖する際に実行すべき措置を事前に決定しておくための文書」としている。また、全ての閉山計画案は、規則令の目的に沿うよう鉱山の現場及びその周辺の特性に適したものでなければならず、少なくとも以下の要素を含んでいなければならないとされている。

- ・ 鉱山の特性
- ・ 地理的な所在地
- ・ 近傍集落との距離
- ・ 地形の状況、気候、周辺の水系、鉱化タイプ
- ・ 地震発生によるリスク

鉱山保安規則令第 10 篇第 2 章は閉山計画案の技術的側面について定めており、坑内採掘、採石場、露天採掘、尾鉱、ズリ、浸出残渣など、施設の特性に関連した検討事項を区分している。さらに、同法令は、「鉱山会社が規則を遵守しない場合、第 13 篇で定める制裁措置に関係なく、SERNAGEOMIN は鉱山会社の費用と責任で閉山計画の作成と実施を行う」と定めている。

第 590 条には罰金について定められており、鉱山会社が犯した違反に応じて、20 UTM^{*1} から 50 UTM の罰金を科す権限が SERNAGEOMIN に与えられている。再犯の場合、罰金は 2 倍となる。

3. 閉山法の概要

3-1. 閉山計画

閉山法では、閉山計画は部門認可(Permiso Sectorial)のひとつと位置づけられている。現行のチリの環境影響評価システム(Sistema de Evaluación de Impacto Ambiental)では、環境省^{*2} (Ministerio del Medio Ambiente)傘下の環境評価局(Servicio de Evaluación Ambiental)が環境影響評価書(Estudio de Impacto Ambiental)または環境影響宣言書(Declaración de Impacto Ambiental)の認可手続きを管理している。しかし、それらの評価は農業牧畜局や森林公社など、それぞれが関係する分野の審査を行っており、最終的な認可を得るには関係全当局の認可を得る必要がある。最終的には環境評価局が全体の認可の取りまとめを行っ

^{*1} UTM：月間課税単位。2 か月前の消費者物価上昇率に応じて毎月改定される。2012 年 8 月の 1 UTM=39,570 チリペソ。1 US\$=496.89 チリペソ(2012 年 7 月 10 日)。

^{*2} 環境省は環境基本法の改正(法律第 20,417 号)により 2010 年 1 月 26 日に設立され、廃止となった CONAMA(チリ環境委員会)の役割を受け継いでいる。

ており、個々の当局の認可は部門認可と呼ばれる。

環境基本法(法律第 19,300 号)では、プロジェクトの閉鎖・放棄は環境認可(Resolución de Calificación Ambiental)が必要な活動ステージのひとつと見なされており、閉山法は閉山計画も環境認可に準じて用意されなければならないと定めている。

閉山計画の目的は、適用される環境規制に準じ、採掘活動が行われていた場所の物理・化学的安定性を確保するため、鉱山開発によって生じる影響を緩和するあらゆる対策と行動をまとめ、それを実行することにある。

鉱山会社は、事前に当該プロジェクトを承認した環境認可に準じて用意した鉱山施設の閉山計画を SERNAGEOMIN に提出し、その承認を得なければならない。鉱山会社は、閉山計画に対する SERNAGEOMIN の承認なしに、鉱山の操業を開始することはできない。

閉山計画の承認、追跡、監督は SERNAGEOMIN が実施する。これは、環境認可及び環境犯罪に関連して環境当局に付与されている同様の権利とは無関係である。したがって、場合によっては、不履行、違反に対し2つの当局からの制裁を受ける可能性がある。閉山法施行の際には、このような二重コントロールが起こらないようにすることが行政当局に求められる。閉山法の施行細則によって、行政当局間の担当範囲を調整すべきところであるが、施行細則は現在まだ作成されていない。

3-2. 閉山計画の承認

探鉱、採掘、製錬所または鉱石処理プラントの操業開始前に SERNAGEOMIN 局長による閉山計画の承認が必要である。

閉山計画の承認には、以下2つの手続きがある。

(1) 一般申請手続き(Procedimiento de Aplicación General)

粗鉱生産量 10,000 t/月を超える能力を有する施設が対象で、閉山計画は以下に関する適切な情報を盛り込まなければならない。

- (a) 鉱山会社または鉱業事業者の詳細
- (b) 鉱山、施設、特性、プロセス、製品の記載(関係する地域及び鉱床、使用されるもの、当該地域の地質及び大気の状態)
- (c) 対応する環境認可
- (d) マインライフの論拠となる鉱物資源・埋蔵量に関する有資格者^{*3}による報告書
- (e) 鉱山施設の立地する場所の物理・化学的安定性を維持するために鉱山会

^{*3} 有資格者：鉱業技術士法(法律第 20,235 号、2007 年 12 月 31 日官報に掲載)で定められた技術者の資格を有する者。「鉱業部門に関連する科学分野の専門技能を有すること」及び「最低5年の経験」が要求される。

社が提案する対策と活動内容

- (f) 閉山計画の推定コスト
- (g) 閉山後の対策のスケジュール、実施プログラム、及び推定コスト
- (h) 保証する閉山計画のコスト、保証期間、利用する証券
- (i) インフラ、国の記念物、人類学、考古学または歴史的に重要な場所、また、建築学的または環境的に価値を有する場所など公共の財産とみなされるものに関する技術情報の開示
- (j) 閉山計画実行をコミュニティに知らせるための広報計画

(2) 簡易手続き (Procedimiento Simplificado)

探鉱活動、または粗鉱生産量 10,000 t/月以下の施設が簡易手続きの対象となる。閉山法では、今後制定される施行細則に簡易手続きの詳細を先送りしており、SERNAGEOMIN が閉山計画案を作成するための方法論的ガイドラインまたは技術基準を準備すると述べているのみである。

簡易手続きが適用される鉱山や鉱業施設の閉山計画案は、SERNAGEOMIN の作成する方法論的ガイドラインの指示に従って作成しなければならない。

閉山計画案には少なくとも下記の情報が必要である。

- (a) 鉱山会社、当該施設及び法定代理人の詳細
- (b) 閉山計画の実施に関連した対策及び活動のリスト
- (c) 実施計画

石油・ガス田の場合、それぞれ生産能力が 600 m³/日、1,000,000 m³/日を超える場合、一般申請手続きの対象となる。

SERNAGEOMIN からの閉山計画承認を受けたのち、鉱山会社は特定の期間内に、閉山計画で定めた方法と条件により、そこで掲げた全ての対策と活動を完全な形で遂行することが義務付けられる。

SERNAGEOMIN により承認された閉山計画は、段階的かつ完全な形で実施されるよう、鉱山操業期間中に更新を行わねばならない。環境影響宣言書や環境影響評価書中で閉山ステージについての修正を行った場合には、関連する閉山計画の修正も求められる。

一般申請手続きが適用される閉山計画は5年毎に監査を受けなければならない。監査は外部監査員公共登記所 (Registro Publico de Auditores Externos) に登録した監査員によって行われる。監査の結果が不調であった場合については、閉山法は触れておらず施行細則に先送りされているが、鉱山操業の一時停止命令など SERNAGEOMIN への懲罰権の付与がなされるものと予想される。

閉山計画に記載した全ての対策及び活動を終了した時点で、一般申請手続きが適用された鉱山会社は閉山計画の実施を証明する最終監査報告書を SERNAGEOMIN に提出しなければならない。

3-3. 閉山計画の遂行と罰則

鉱山会社または鉱山会社に委任された第三者は鉱山の操業期間中に閉山計画を遂行しなければならない。鉱山会社あるいは鉱業事業者は、閉山計画実行の責任を負う。閉山計画を履行しなかった鉱山会社の法定代理人及びその責任者は、100 UTM から 1,000 UTM の罰金を科せられる。

環境当局に与えられた制裁措置の権限とは関係なく、SERNAGEOMIN は以下の罰則を科すことができる。

- (a) 罰金：10,000 UTM を上限に、不履行 1 日あたり 10 UTM
- (b) 鉱山操業の一時停止
- (c) 履行保証の譲渡及び現金化命令

3-4. 履行保証(Garantía de Cumplimiento)

閉山法は、金融または保険証券を含む金融保証として履行保証を組み入れている。一般申請手続きが適用される鉱山の操業を行う全ての鉱山会社または鉱業事業者は、閉山法に定められた閉山計画履行義務を完全かつタイムリーに達成することを国に保証するために保証金を積み立てなければならない。

保証額は閉山までに実施する全ての閉山措置実施費用に加え、閉山後の追跡及び管理対策の費用の現在価値をもとに決定される。現在価値の更新は、チリ中央銀行が発表する少なくとも 10 年間のインフレ調整指数(UF^{*4}) 建の債券(Bonos)の割引率、あるいは、その代替として発行される中央銀行の金融商品を考慮して行う。

推定マインライフが 20 年未満の場合、保証金の全額を推定マインライフの 2/3 の期間内に積み立てなければならない。推定マインライフが 20 年以上の場合には、15 年以内に全保証金を積み立てなければならない。

鉱山会社は鉱山の採掘開始を SERNAGEOMIN に通知したのち、履行保証の積み立てを開始する。通知後 30 日以内に、鉱山会社は閉山措置にかかる全費用の現在価値の 20% 以上を積み立てなければならない。操業 2 年目以降は、上述の期間に応じ均等に積み立てる。保証金の積み立ては、閉山法で定められた金融商品の構成ルールに従って行わなければならない。

保証金は以下のとおり、段階的に払い戻される。

- | | |
|--|-------|
| (a) 閉山計画の実行開始後 | 30%まで |
| (b) 重要かつ恒久的な段階完了後 | 60%まで |
| (c) 最終閉山証明書(Certificado de Cierre Final)の提出後 | 100% |

^{*4} UF：消費者物価指数の変化率に応じてインフレ調整されるインデックス。毎月 9 日に発表され、翌 10 日から次月の 9 日まで適用される。1 UF=22,625.17 チリペソ(2012 年 7 月 10 日)。

3-5. 税制上の優遇措置

閉山法は以下の税制上の優遇措置を定めている。

- (a) 鉱山会社は各年に積み立てられた保証金を引当金として計上できる。
- (b) 実際に積み立てた保証金は必要経費として所得税から控除される。
- (c) 閉山計画を実施するための物資の購入またはサービスに対する付加価値税は税額控除の対象となる。

3-6. 閉山後鉱山施設管理基金 (Fondo para la Gestión de Faenas Mineras Cerradas)

閉山後の長期的な物理的・化学的安定性を確保し、住民の生活・健康・安全を維持するための活動資金を調達することを目的とした閉山後鉱山施設管理基金の創設を閉山法は定めている。

基金は、鉱山会社の分担金、閉山法により科せられた罰金、個人、企業、自治体や国からの寄付金と助成金で構成される。鉱山会社は、管理コストを含めた閉山計画で定められた閉山措置後の全費用の現在価値分を基金に拠出しなければならない。

基金の運営は、証券・保険監督局(Superintendencia de Valores y Seguros)に認定された金融資産管理専門団体が行い、鉱山会社には分担金の拠出以外の義務は定められていない。

3-7. 施行

閉山法は官報掲載日から1年後、2012年11月11日に施行となる。

施行時に操業中の鉱山へは、同法の段階的な適用が定められている。当該鉱山には、鉱山保安規則令に準じて SERNAGEOMIN から承認された閉山計画を評価するため、2年間の猶予が与えられている。SERNAGEOMIN がその評価について承認した6か月後の第一就業日から鉱山会社は保証金の積み立てを開始しなければならない。

おわりに

冒頭でも触れたように閉山法の運用の要となる施行細則が明らかとなっておらず、同法の運用について明確でない点も多い。閉山法中には官報掲載日から1年以内の細則準備が謳われており、内容が明らかになれば別途報告したい。

閉山法の実際の運用については、小規模な鉱山事業者も鉱物資源・埋蔵量把握のための探鉱作業などを強いられることとなり、経営を圧迫するとして反対が起きることを予想する関係者もあり、同法の運用が順調に進まない可能性も十分に考えられる。

添付 1. チリ閉山法（仮訳）

規則の種類	: 法令第 20551 号
掲載日	: 2011 年 11 月 11 日
発布日	: 2011 年 10 月 28 日
関係省	: 鉱業省
タイトル	: 鉱業事業所ならびにその設備の閉山規則
版種	: 2011 年 11 月 11 日のもののみ
発効プロセス開始日	: 2011 年 11 月 11 日
基準	: 1032158
ホームページ	: www.leychile.cl/N?i=1032158&f=2011-11-11&p=

法令第 20, 551 号

鉱業事業所ならびにその設備の閉山規則

下記法案を議会が承認をしたことを念頭に置き、

法案：

第一章

一般規則

第 1 条：適用範囲。鉱山採鉱業の鉱業事業所の閉鎖に関しては、その件に対して制定されているその他の規則とは関係なく、本法令に準拠するものとする。

第 2 条：閉山計画の目的。鉱業事業所の閉山計画の目的は、環境に関する規則に則り、それが実施される地域に物理的且つ化学的に安定性をもたらす形で、鉱山採鉱業によって引き起こされた影響に関する対策の手段と活動の統合と実施である。既述の方法での手段と活動の実施は、法律に従って、人の生活、健康、保安ならびに環境にしかるべき保障を与えなければならない。

鉱山採鉱業の事業所の閉山計画は、その鉱山寿命の周期の一部である。

鉱業事業所の閉山は、その鉱山寿命の全てを通じて、事業所のオペレーションの異なったフェーズにおいて、段階をおって計画し実行するものである。

鉱業事業所の閉山計画は、操業が行われた場所がその終了時に物理的且つ化学的に安定した状況になるように、鉱山会社はそのオペレーションが終了する前に、その鉱山会社によって実施されなければならない。

第 3 条：定義。この法令ならびにその規則に関して、下記のように定義する：

- 放棄：鉱山会社が、本法令ならびにその規則がさだめる義務を遂行することなく一つあるいはそれ以上の鉱業事業所または鉱業設備のオペレーションを停止すること。
- 影響地域：法令第 19, 300 号の定めるところにより、鉱業事業所あるいは鉱業設備のオペレーションが終了した後に環境要素に影響を及ぼす可能性がある地理的な地域ある

いは空間。

- c) 部分閉鎖：オペレーションの中で行われた、一つの設備あるいは鉱業事業所の一部に関して、閉山計画において考慮された全ての手段ならびに活動に該当する鉱業プロジェクトの一段階であり、その遂行は本局によって発行された証明書によって承認される。
- d) 最終閉鎖：鉱業オペレーションの終結時に行われた、鉱業事業所を構成する全ての設備に関して、閉山計画において考慮された全ての手段ならびに活動に該当する鉱業プロジェクトの一段階であり、その遂行は本局によって発行された証明書によって承認される。
- e) 局長：地質鉱山局局长。
- f) 鉱山会社：自分自身あるいは第三者を介して、閉山の義務を伴った鉱物採鉱業の操業に携わる個人あるいは法人。
- g) 物理的安定性：鉱業事業所の建造物あるいは堆積場に影響を与えるような不安定な力に耐えるあるいは、それを軽減する構造上の安全性を与え、そのために断層、倒壊あるいは陥没等を防ぐための対策を講じる状況を言う。

この法令が定めるところにより、物理的安定化のための手段とは法面の安定化と形状整備、これらの強化と補助、堆積場の圧縮ならびに、その他、堆積場あるいは建造物を形成する地質工学的な条件あるいは特性を改善できるようなものとする。同時に、物理的安定性とは鉱業事業所に恒常的に含まれている建造物の解体を確実に行うことである。

- h) 化学的安定性：建造物および鉱滓堆積場、堆積場、廃石置き場ならびに、リーチング廃滓堆積場などのような大規模廃棄場にあるような酸を生成する残留物と水の接触を未然に防ぐことで、必要に応じて、酸を生成するような化学反応を回避し、防止しあるいは除去することを目的とし、鉱業事業所の建造物あるいは堆積場において、水中、空気中そして土壌中での物資が持つ化学特性を管理する状況を言う。

- i) 鉱業事業所ならびに鉱業採鉱業：鉱業事業所とは、鉱山、処理プラント、精錬所、集合体、設備、パイプ、オイル・ガスラインパイプ、鉄工所、作業所、発電所、鉱業産品積み出し埠頭、鉱山集落、倉庫、貯蔵場、リーチング・パイル、大規模鉱業廃棄物堆積場、廃石堆積場、鉱滓堆積場など、そして一般的に、全ての作業、施設ならびにサポート・サービス、そして鉱業オペレーションの機能を確保するための鉱山あるいは処理プラントに係わるインフラなどのような鉱業採掘業の作業施設ならびに場所の集合体を意味する。

この法令が定めるところにより、鉱業採鉱業とは、探鉱、探査、採掘、採鉱、処理、搬送、貯蔵、形質転換、鉱物とそれらの製品そして副産物の処理；第十二章で示されている特定の条件下での、化石物質ならびに液状あるいはガス状の炭化水素鉱床に関連した活動の集合とする。鉱業採掘業には、前述の活動と緊密な関係のある掘削穴、建造物、トンネル、土木工事ならびに機械の開設、装備、開発、取り付けそして場合によっては恒久的な包含を目的とした作業の集合をも含む。

- j) 保証：本法令の定めるところに従い、閉山計画から生じる負担の遂行を確実なものにするために契約し証書を発行する義務。
- k) 鉱業プロジェクトの実質的な変更：本法令において、プロジェクトの実質的な変更とは、

鉱業プロジェクトの予測有効寿命が 10%以上変化することを言うが、新しい所在地、鉱業廃棄物堆積場の拡張あるいは形状、鉱石のタイプ、品位あるいは品質などのような、採鉱のリズム、採鉱方法の技術あるいはデザイン、換気、特定鉱物の強化あるいは処理、そして一般的に、単にプロジェクトの規模を満たすためだけの拡張ではなく技術的な改革を伴った変更によって生じるものはその限りではない。

- l) 鉱業オペレーション：法令第 19, 300 号で定められている規則に則って、環境影響評価システムに準拠した場合における探鉱ステージならびに、鉱物の探査、採鉱ならびに処理を含む鉱業事業所の活動。
- m) 一時停止：鉱業事業所を構成する特定の設備あるいは、設備の集合体に一部あるいは、全体に影響を及ぼす可能性がある鉱業事業所のオペレーションの一時的な停止。
- n) 閉山計画：鉱山会社が、鉱業オペレーション開始時点から行わなくてはならない技術的対策ならびに活動の全てを特定した書類であり、さらにそれは当該オペレーションが実施される場所の物理的且つ化学的安定性を確保する目的で、そのオペレーションが環境に及ぼす影響を緩和するような、直接且つ直近の関係にある人々の生活と安全を脅かすようなリスクや負の影響を防止し、最小限に抑え、あるいはコントロールするような対策を導入する詳細なプログラムのことである。
- o) 閉山後：閉山計画の実施の次のフェーズであり、放出と排水のモニタリングと検証を行う。一般に、法律に従って、人々ならびに環境の生活、健康および安全を確保するような、その場所の物理的且つ化学的安定性を長く保証するための、閉山計画の対策ならびに活動を実施することで出てくる結果としてのそれら全ての条件を追跡しコントロールするものである。
- p) 本局：地質鉱山局
- q) 鉱業プロジェクトの寿命：鉱物の年間採鉱量のレベルに関連した、確定埋蔵量さらに推定埋蔵量、そして法令第 20, 235 号の規則に則った、鉱物資源ならびに埋蔵量に関しての有資格者により認証を受けた埋蔵量から計算したもの。

第 4 条：閉山計画の部門特質。本局が与える、本法令の規則に準拠した上での閉山計画の承認は、全ての法的効力を得るための部門の許可となる。閉山計画の原本は、法令第 19, 300 号ならびに該当する環境規則に則って、当該土地に関し、この法令によって定められた種々の修復、緩和あるいは補償の義務の遂行を確保する形で、事前に承認された環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) を満たして作成しなければならない。鉱山会社は、事前に本法令で規定されている形で承認された閉山計画を持たずに鉱業事業所のオペレーションを開始することは出来ない。

第二章 関係当局

第 5 条：当局と機能。本局が、承認済みの閉山計画による鉱山会社の義務の遂行を監視する

と同時に、鉱業事業所の閉山計画の技術面ならびにその更新を部門として検討し承認するための国の管理機関である。法律で定められた監視ならびに監督の職権を有する。

本局は、下記のような機能と職権が与えられている：

- a) 環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) の承認に基づき、鉱山会社が提出した鉱業事業所の閉山計画とその変更の履行のために導入される対策ならびに実施される行為を承認する。
- b) 閉山計画の予算ならびに鉱業プロジェクトの有効寿命を通じて保証される金額の承認、保証として提出された証書の妥当性の監視、閉山計画を実施したとしての保証の放免を認めるような、鉱業事業所の一部閉鎖の実施に係わる割引の許可。
- c) 承認された閉山計画の監督プログラムの作成ならびにその遂行の監督。
- d) 必要に応じて、環境当局と意思の疎通を図りながら、本法令ならびにその規則が定めるところにより、プロジェクトおよびその有効寿命の変化如何によって、承認された閉山計画の変更ならびに更新を立案し評価する。
- e) 閉山計画のなかで義務付けられている対策が実施されないか、あるいは不完全な形で実施された場合、提出された保証を閉山計画を完全な形で実行するために必要な活動を始める。
- f) 閉山計画の不履行があった場合、改善策の実施を命じる。
- g) 簡素化閉山計画のプロジェクトを作成するためのガイドラインを準備する。
- h) 閉山計画の整合性ならびに履行に関する報告を行うため、閉山計画の監査人の特定の権限を検証し、本法令ならびにその規則が定めるところにより、該当登録簿をつける。
- i) 閉山計画のなかで定められている、鉱山会社が義務付けられている対策と活動の遂行を確保する目的で、鉱業事業所あるいはその設備を監督する。
- j) 本法令第十章で定められている行政処分を科す。

第三章

閉山計画の承認

第一節

一般要請事項

第6条：閉山計画、作成、内容、目的ならびに公式要請事項。全ての鉱山会社は、本局の承認を得るために、法令第19,300号に従って、鉱業プロジェクトに対する環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) に準拠して作成した鉱業事業所の閉山計画を提出しなければならない。

閉山計画には、その目的そのものならびに、本法令およびその規則に則って、鉱業事業所の特質に沿った目的を記載しなければならない。

閉山計画に含まなければならない技術ならびに経済的な内容と同様、この承認を行うための公式要請事項は、本法令ならびに規則に謳われている事項である。

第7条：閉山計画の義務。承認された時点で、閉山計画は鉱山会社に対し、期限内に閉山計画で定められている方法と条件で、その書類にあるすべての対策ならびに活動を完全な形で実行することを義務付ける。

第8条：閉山計画の承認の機会。全ての閉山計画は、鉱業事業所の探鉱、採鉱あるいは、場合によっては、処理プラントのオペレーションの開始以前に局長の承認を得なければならない。

第9条：閉山計画の要素。鉱山会社は、鉱業事業所の全てを考慮に入れた閉山計画を提出しなければならない。それには意図した閉鎖の全ての対策と活動を詳細に記載しなければならない。同様にして、本法令が定めるところにより、本局によって承認された全体および細部のプログラムに従って、鉱業オペレーション期間中に遂行しなければならない、部分閉鎖計画を提出することが出来る。

本局の承認を得ようとする閉山計画は、公共的なものであり、法令第20,285号の定めるところに従う。

第二節

閉山計画の承認手続き

第10条：承認手続きの種類。鉱業事業所の閉山計画は、一般申請あるいは簡素化申請の手続きを経て、本局の承認を得る。

法令第19,300号によって定められている形態の探鉱は、簡素化承認の手続きに従って行う。鉱業事業所ごとに毎月一万トン(10,000t)を超える採掘能力を有する一つあるいはそれ以上の鉱床の採掘あるいは処理を目的とする鉱山会社は一般申請手続きに従って行う。

採鉱あるいは鉱物処理能力が、前項で謳われているものと同じか、あるいはそれに満たない鉱山会社に対しては、簡素化手続きが適用される。

前項の規則は、本法令で発効となり、環境影響評価システムのための法令第19,300号で定められている基準を変更するものではない。

1. 一般申請手続き

第11条：一般申請手続きの効果。一般申請手続きで申請している鉱山会社は、本法令の第十三章に定められている義務を遂行しなければならない。

第12条：閉山計画に関する宣告。本局は、鉱山会社の閉山計画に対してその申請提出日から60日以内に回答しなければならない。

本局は、30日以内に、必要と考えられるか、または閉山計画の基礎となる情報に関連し、あるいはその申請を補完するか欠落を正すのに役立つような、説明、訂正あるいは拡大説明を要請することが出来る。この職権の履行は、公式回答期限を延期する。

鉱山会社が、要請された情報の提示を行うか、あるいは期限内に何も要請がない場合、本局は前述の期限までに回答を行う。

前項で謳われている事項とは関係なく、事前の十分な根拠に基づいて、また鉱山会社によって提出された新しい事例に基づいて、本局は最大 10 日間閉山計画に対する回答の延期が出来る。

第 13 条：閉山計画の要請事項。閉山計画は、少なくとも次に掲げる事例ならびに書類を含まなければならない：

- a) 鉱山会社の詳細：会社定款、会社ならびにその法定代理人の納税者登録番号、あるいは自然人が採鉱を行う場合はその個人の納税者登録番号；
- b) その設備、特徴、プロセスならびに製品、当該地域ならびに使用する堆積場および消耗品の明細を含んだ、鉱業事業所の説明。同様に、当該地域の地質的要素ならびに大気の状態も考慮しなければならない；
- c) 該当する場合には、法令第 19,300 号の定めるところにより、環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) の承認証書；
- d) 法令第 20,235 号で謳われている、鉱物資源ならびに埋蔵量に関する一人あるいはそれ以上の有資格者によって作成され、署名された、鉱業プロジェクトの有効寿命に関しての技術報告書；
- e) 法令に従って、人々の生命、健康、保安ならびに環境を確保するのと同様に、鉱業事業所の所在場所の物理的且つ化学的安定性を得るために、鉱山会社によって提示される一連の対策と活動；
- f) 消費者物価変動指数 (UF) あるいは UF の代替として中央銀行が定める他の調整システムで表示される、閉山計画のコスト見積もり、ならびに閉山計画で考慮されている全体および細部の閉鎖対策の実施プログラム；
- g) 消費者物価変動指数 (UF) あるいは UF の代替として中央銀行が定める他の調整システムで示される、閉山後の対策のプログラムおよびそのコスト見積もり、ならびにその実施プログラム；
- h) 保証する閉山計画の金額、d) 項で記載されている形に沿ったプロジェクトの有効寿命に従った保証期間、そして使用する保証証書；
- i) その他、申請者が閉山計画の基礎となる、あるいはその作成の根拠となると考えるあらゆる書類；
- j) 法令第 17,288 号で定められている事項に従い、インフラならびに国定記念物、人類学上、考古学上、歴史上そしてその他一般の構造学的ならびに、自然の歴史的遺産に属するもののような公共のものであると考えられる事柄に関する技術報告の表示、そして
- k) 簡素化閉山手続きによる場合を除き、鉱業事業所の閉山計画の導入に関する、コミュニティへの広報プログラム。

第 14 条：閉山計画の承認あるいは否認。本局は、閉山計画の技術要素に関して、制定期限内

に十分な根拠に基づいた承認あるいは否認の宣告をしなければならない。

本局は、閉山計画の提出日から 30 日以内に、鉱山会社に対して、必要とされる説明、訂正あるいは拡大説明を要請することが出来る。本件に関する宣告のための制定期限は、この権限を行使する間停止する。

閉山計画は、本法令が定めるところ、ならびに該当する場合には、環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) に従って承認される。

本局が閉山計画を否認する場合、本法令に準拠させるために必要な技術手段を適用させるべく、閉山計画に適切と思われる的確且つ詳細な訂正、改正ならびに変更を示す。問題の提起がなければ承認されたと解釈される。

第 15 条：閉山計画の承認裁定内容。局長は、鉱山会社が提出した、下記の事項を含む鉱業事業所の閉山計画の承認裁定を宣告する：

- a) 鉱山会社の詳細、当該鉱業事業所ならびに法的代理人；
- b) 鉱業プロジェクトの推定有効寿命；
- c) 閉山計画の実施のための一連の技術対策および活動ならびに、その実施プログラムの全容、そして
- d) 鉱山会社によって保証される、閉山計画の概算コスト。

2. 簡素化手続き

第 16 条：閉山計画提出。簡素化手続きが適用される鉱山会社は、第 13 条 a)、b)ならびに e) で謳われている事例を含み、且つ本局が準備する方法論のガイドラインに沿って閉山計画を作成する。前記は、該当する場合には承認された環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) を添付する義務があることを妨げるものではない。

本局は、法令の定めるところにより、簡素化手続きが適用される鉱山会社に対して適用される技術基準を明確にし、また簡素化閉山計画プロジェクトの作成ならびにその補填に役立つような方法論のガイドラインを用意する。

第 17 条：閉山計画の承認裁定内容。簡素化手続きが適用される鉱業事業所の閉山計画に対する承認裁定には、下記の事例が含まれる：

- a) 鉱山会社の詳細、当該鉱業事業所あるいは設備、ならびに法的代理人；
- b) 閉山計画実施の際に行うべき対策と活動のリスト、そして
- c) 実施のプログラム。

第四章

閉山計画の監査

第一節

目的

第 18 条：定期監査ならびに特別監査。目的、周期性ならびに監査人の選定。一般申請手続きが適用される鉱山会社は、同社の費用で、且つ本局が作成した監督のプログラムに従って、5年ごとにその閉山計画の監査を受けなければならない。

監査の目的は、当該鉱業プロジェクトに関しての遂行ならびに現実の進捗状況を監視することで、実施のプログラムに従って、閉山計画ならびにその更新事項の内容の妥当性および実行を本局に証明することである。

本局は、十分な根拠を基にして、より詳細な情報を必要とするかあるいは、一時停止または部分閉鎖に関連した適合、変更あるいは訂正に関係した深刻な状況に至った場合、鉱山会社の費用で、特別監査を行うことを指示できる。

鉱山会社は、閉山計画の適合あるいは変更に影響を及ぼす可能性がある鉱業プロジェクトに対する変更が生じる場合、その閉山計画の自主的な監査を本局に提案することが出来る。

その監査の結果を踏まえ、本局は十分な根拠を基にして、閉山計画の適合、部分的な遂行あるいは、特別更新を指示する事ができる。

監査は、本法令ならびにその規則が定めるところにより、本局が持つ外部監査員公開登録簿に登録されている監査人によって行われる。

鉱山会社は、前述の登録リストから監査人を選ぶ権利を有す。同じように、特別監査の場合も本局は登録されている有資格者から監査人を指名することが出来る。

第 19 条：監査の手続きと発効。規則が監査の技術報告の作成に関しての基準を制定する。

監査人が発行する報告書は、規則に制定されている手順に従って、本局に提出しなければならない。

本局が実施する報告書の評価ならびに、本条項で定められていない、それに対する議論は法令第 19, 880 号に準拠する。

企業によって提出された監査報告書ならびにその監督業務の実施の実績を伴い、本局は、当該監査報告書が提出された日から 60 日以内に、承認された閉山計画の周期的あるいは特別の更新において、鉱山会社が採用しなければならない具体的、且つ固有の対策に関する指示を行う裁定を下す。

第二節

固有の基準

第 20 条：監査人ならびに外部監査人の公共登録。本局が所持している、外部監査人公開登録簿に登録されている監査人は、本法令ならびにその規則に準拠するという条件で、本章で謳われている目的を遂行することが出来る。

本局は、下記要請事項を全うすることを証明することが出来る者のみをその登録に登録することが出来る：

1. 鉱山技師、鉱山施工技師あるいは地質学者等のような鉱業界に関連した科学に関する専門学位を有する自然人で、しかも当該業界で10年以上の経験を持つ者。
2. 前項で示されている要請事項を全うする専門家が参画しているかあるいは、それら専門家によって構成されている、鉱業事業所の閉山計画の監査を目的とした、合法的に設立された専門企業あるいは法人。

監査を受ける鉱業オペレーションと関係があり、その判断に独立性を欠く者が監査を行うことは決して許されず、独立ならびに公平性の宣誓書を提出しなければならない。

この法令が定めるところにより、監査を受ける鉱山会社に関して、その判断に独立性を欠くというのは、下記のような自然人あるいは法人を言う：

- a) 個人的、その伴侶あるいは、その第三親等をも含む血族者が、過去3年間に、独立専門家としてあるいは、従属関係、あるいは依存関係にあったか、あるいは同期間に、監査を受けている鉱山会社へのサービス提供をおこなったことがあるか、あるいは法令第18,045号第100条に示されている形態での関連組織の全て。
- b) 直接あるいは間接的に、監査を受ける鉱山会社の株式を保有するか、あるいはその会社に関与している、あるいは法令第18,045号第100条に示されているあらゆる組織と関係がある。
- c) 直接あるいは間接的に商取引関係から生じたグロス・インカムが500UF、あるいはUFの代替として中央銀行が定める他の調整システムでその等価以上となる重要な商取引関係を持つ者、あるいは法令第18,045号第100条に規定するあらゆる組織と関係がある。

刑罰を受けるような犯罪によって告訴されているか、あるいは有罪判決を受けた者は公開登録簿には登記できないし、またその事実があった場合は抹消される。専門企業あるいは法人で、そのパートナーまたは従業員の誰かが刑罰を受けるような犯罪によって告訴されているか、あるいは有罪判決を受けた会社は公開登録簿には登記できないし、またその事実があった場合は抹消される。さらに、当該証明書によって証明された、重大且つ度重なる反組合活動、あるいは労働者の基本的権利の侵害、あるいは給与または社会保障積立金の未払い等で有罪判決を受けた企業は、登録には登記できないし、またその事実があった場合は抹消される。

第21条：登録への登記申請の内容。公開登録簿への登記を申請する外部監査人は、登記申請に添付する形で、本局によって作成された方法論のガイドラインに示されている最低限の内容に関し、少なくとも監査計画の進行を含んだ業務手順の的確且つ詳細な記載がある報告書を提出しなければならない。既述とは関係なく、全ての監査人は下記を明記しなければならない：

- a) 監査計画に従う技術基準。
- b) 証明のパラメーター。
- c) コントロールと検証のプロセス。
- d) 守秘義務の方針と特別情報の管理。

- e) 外部監査の管理・運営ならびに実施に携わる人材の、判断の独立性および技術適正を検証し保証する方法。

第 5 章

閉山計画ならびに操業の一時停止計画の更新

第一節

閉山計画の調整の実施

第 22 条：閉山計画の更新の実施。本局で承認された閉山計画の全ては、プロジェクトの実際の進捗に沿って鉱山会社あるいは、同社の代理としての第三者によって段階的且つ完全に実施することで、実施プログラムに関して鉱業オペレーションの期間中に更新されなければならない。

監査報告の結果ならびに本局による裁定を基にして、鉱山会社はその閉山計画の更新を行わなければならない。

環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) に明記された閉山段階への変更は、法令第 19, 300 号ならびに、環境影響評価システムの規則が定めるところにより、当該閉山計画の変更を義務付ける。

閉山計画の更新は、全ての法的効力を持たせるため、閉山段階のプロジェクトの環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) における環境目標を段階的に、包含し、実体化しそして具体化するものである。

第 23 条：閉山計画の更新手続き。閉山計画の監査に関する裁定が通告された日から 90 日以内に、鉱山会社は本局に対して閉山計画の更新プロジェクトを提出しなければならない。

更新プロジェクトに関する裁定の宣告は、本局が受理した日から 30 日以内に行わなければならない。

閉山計画の更新プロジェクトに関して下された裁定に対して承諾できない場合は、10 日以内に抗弁を行う。

第二節

操業の一時停止

第 24 条：停止。期間とその期間に課せられる義務。鉱山会社はその鉱業オペレーションを一時的に停止することが出来る。鉱業オペレーションの一時停止に先立ち、全ての保証の有効性を維持しつつ、その設備の適切な維持管理ならびに、その一時停止の期間中に生じ得る影響を緩和するための対策を含む一時閉鎖計画の承認を得なければならない。

一時閉鎖プロジェクトは、その一時閉鎖計画の詳細ならびに前述の対策と同様、見込み停止期間を明確にしなければならないが、停止期間は 2 年を超えてはならない。

一時閉鎖プロジェクトならびに停止期間は、局長の十分な根拠に基づいた決議によって承認される。

承認を得た停止期間の終了前に、鉱山会社は正当な理由があれば、追加の3年を限度としてその延長を申請できる。

承認を得た停止期間の満期時に、鉱山会社は正当な理由があれば、如何なる状況であれ、第十三章で定められている規則を適用する義務があるA.1タイプの保証書を積み重ねなければならない、保証総額の30%に相当する追加保証を事前に積むことで、本局に対して特別延期願いを申請することが出来、これに対し本局は十分な根拠を基に承認することが出来る。

もし、既述の期間内に事業所の再開が実施されず、承認された停止期間が終了した場合、本局は第十章に定められているところに則り、保証の全額を請求し現金化する。

第25条：放棄した場合の罰則。オペレーションの一時停止に関して、知っていながらも偽って、鉱業事業所あるいはその特定の設備を放棄する事実を隠して本局に報告した鉱山会社の法定代理人は、1,000UTM から 10,000UTM（月間課税単位）の罰金に処される。

第六章 地役権

第26条：閉山計画を履行するための地役権。鉱業事業所によって占められる土地ならびに鉱業権は閉山計画の実施を許可する義務を負っており、存在する地役は鉱業オペレーションの期間中ならびにオペレーションが終了した後、さらに閉山計画の実施期間中全ても含めて同様の義務があるが、その場合は閉山計画実施に要する地帯のみに限定される。当該土地ならびに鉱業権上に、鉱山会社が閉山計画を遂行するための地役権あるいはその他の権利が存在しない場合、この鉱山会社は、当該計画遂行のために地役権を獲得することが出来るが、閉山計画を全うするためだけの目的で、またそのために必要な地域に限定したものとなる。本法令の定めるところに基づいて、鉱業事業所の閉鎖が完了した時点で、当該地表所有者あるいは、その土地に関心がある如何なる人も、土地に義務付けられている地役権の終結を申請できる。

本章に記載されていない事項は鉱業法典第122条、125条、234条ならびに235条の規則を適用するものとする。

第七章 閉山計画の履行

第27条：閉山計画の履行。閉山計画は、鉱業オペレーションの期間中、鉱山会社あるいは委任された第三者によって完全な形で履行されなければならない。

本法令の目的を達成することによって、閉山計画で謳われている対策ならびに活動の全てを遂行した時点で、一般申請手続きを適用された鉱山会社は、本局に対して、規則に制定され

ている手続きに沿った閉山計画の履行を示すその他の事例と同様にして、鉱業事業所の地所に引き続きとどまる建造物の記載を含む最終監査報告書を提出しなければならない。

最終監査報告書の内容に関しては、本局が検討し、規則に制定されている事項に従い、30日以内に回答を出す。

本局は、根拠ある裁定に基づいて、閉山計画の履行に関して宣告する。

第28条：保証金の段階的な解放。鉱山会社の要請ならびに、閉山計画を実施するに従って、本局は積み立ててある保証の一部を解放することが出来る。

本局によって保証の段階的な解放申請が承認された時点で、下記の規則に従わなければならない：

- a) 閉山計画が実際に開始された時点で、積まれた保証額の30%分まで解放できる。
- b) 鉱山会社の閉山計画の中に記載されている重要且つ恒常的な事項の全てが実施された時点で、積まれた保証額の30%分を追加解放できる。
- c) 残額は最終閉山の証明書を提出することによって解放される。

段階的な解放の形態と条件は規則によって決められる。

第29条：閉山計画履行証明書。閉山計画ならびにその更新に従って、閉山計画が実施された時点で、本局は本法令ならびにその規則に則って鉱業事業所の閉鎖を許可する一通あるいは複数の証明書を発行する。

第30条：履行証明書の種類。本局は、2種類の履行証明を発行する：

- a) 設備あるいは鉱業事業所の一部に関する、閉山計画に謳われている対策を実施した時点で発行される部分閉鎖証明。
- b) 鉱業事業所の閉山計画に謳われている対策の全てを実施し、さらに本法令の第十四章で定められているところに従い、閉山後の資金の裏づけが実現した時点で発行する最終閉山証明書。

第31条：閉山ならびに保証金証明書。設備あるいは鉱業事業所の一部の部分閉鎖証明書の発行により、鉱山会社は、解放された保証と比例する分の融資過剰分の解放（存在する場合）と同様にして、保証額の割合での引き下げの申請を行うことが出来る。

最終閉山証明書の発行は、有効な保証を維持する義務の終結をもたらす。本局は、30日以内に、保証書の残額ならびに過剰額（もし存在した場合）の解放を指示する。

第32条：証明書の効果。証明書は、他の法定規則による責任とは関係なく、設備、一連の設備あるいは事業所に関連して、本法令ならびにその規則が定める鉱山会社の義務と責任を完全に履行したことを認めるものである。

本法令がその発行のために要請している事項に準拠することなく、第30条で謳われている証明書を不当に発行するか、あるいは取得した者は、刑法第193条ならびに196条で定めると

ころにより罰せられる。

第八章

責任

第 33 条：閉山計画の履行に対する責任者。鉱山会社あるいは鉱業事業者が、直接あるいは第三者を介しての、閉山計画の履行責任者である。

第 34 条：法定代理人の責任。鉱山会社の法定代理人ならびに、閉山計画の不履行の責任者となる者は、100UTM から 1,000UTM の罰金に処される。

第 35 条：鉱山会社の倒産。鉱山会社が倒産した場合、本局あるいは本局が指名する者が債権者会議に出席する。本局によって事前に承認された閉山計画の額は、民法第 2472 条第 9 号で制定されている第一種債権とみなされる。

鉱業事業所あるいはその設備が関与する倒産が起った場合は何時でも、管財人は第一回債権者会議が開かれる前に、その旨を局長に報告しなければならない。

その他の事項については商法第 IV 編に制定されている一般規則が適用される。

第九章

監査ならびに監督

第 36 条：監査。他の国家行政機関の職権の分野内でのその法的な権力とは関係なく、本法令ならびにその規則の履行を監査し且つ監督するのは本局の排他的な職権である。

第 37 条：監督官の権限。本局は、本法令の定めるところにより下記を行使できる：

- a) 家屋あるいは住居として使用されているところは例外として、その他の全ての事業所、設備あるいはそれに関連した施設に立ち入ること。
- b) 閉山計画に関係する事業所に関して、既存するあるいはその可能性があるリスクの特性ならびに、その拡大を究明するために必要と考えられる全ての査察、試験、調査あるいは技術検査を実施すること。
- c) 局長への報告書を作成するために必要な、閉山計画に謳われている対策を実施しているかの視察を行うこと。
- d) 監督官による見解ならびに作成された報告書に従って、承認済みの閉山計画の更新を命ずること。
- e) 規則に定められているところに従い、局長が決めたときに、閉山の不履行の原因による、修正対策の実施を命ずること。
- f) 口頭あるいは書面で、如何なる人をも調査できまた、質問することも出来る。

第 38 条：監査実施。監査職権の行使は、行政誠実性の原則ならびに合理性に従って実施されなければならない。

本局の監査官は、本法令で定められている権限を行使するために必要な情報を入手する権利を有する。

閉山計画で予測していなかった影響があった場合ならびに、第 37 条 d) 項で謳われている権限を行使する目的で、監査官は、鉱山会社の費用負担で、調査を要請することが出来る。

本局の監査官は、閉山計画の履行を監査する目的で、鉱業事業所内の全ての設備機能の状態を検査し、また評価する権限を有す。

そのために、鉱山会社あるいは、その代理として活動している者は、監督業務の遂行に必要な情報を遅延なく提供することで、本局が必要と考える頻度で事業所へのアクセスを提供しなければならない。

鉱業事業所へのアクセスが拒否された場合、局長は、事前の十分な根拠を基に、警察軍の援助を要請できる。

本局の職員は、その職権の範疇ならびに、本章に定められている監督官の権利の行使において検証する行為に関して、立会い証人と言う立場で行う。権利の行使において検証する行為を誓約するためには、当該行為を明らかにする監査の公式記録を認めなければならない、最低二人の本局の職員が事業所に立ち会う必要がある。

本局の職員は、その業務の遂行において知るに至った、監査の対象となる人物のビジネスに関する事例の守秘義務がある。この義務の不履行は、行政責任を問われることとは別に、刑法第 247 条第 1 項に定められているところに基づいて罰せられることがある。

第十章

違反と制裁措置

第一節

本法令に対する違反

第 39 条：行政管轄。局長は、本法令ならびにその規則を管理上熟知し、それに違反した者を罰する権限を有す。そしてそれには、法令第 19,880 号に定められている行政手続きが適用される。

本局の裁定に対して不服がある場合は、公示日から 10 日以内に抗弁を行う。

犯罪の性質を持つ全ての違反は、局長がその行為を起訴し、検察庁へ報告する。

第 40 条：違反。下記の行為は、本法令に対する違反として制裁の対象となり得る：

- a) 閉山計画に謳われている義務の不履行により、そのことが直接の原因で、一人あるいはそれ以上の人が死亡するか、または重傷を負った場合。
- b) 閉山計画の実施あるいは遂行の欠如が直接の原因となる、公共あるいは私有地所の損害。
- c) 鉱業事業所の全てあるいは一部の放棄。

- d) 要請された情報を提供しない、あるいは本法令に定められた義務の決定と遂行に影響を与えるような、虚偽、明らかに不完全あるいは、隠蔽するような情報の提供。
- e) 本法令ならびにその規則が定める期限と形で、閉山計画に謳われている、決められた義務、具体的な活動あるいは、その対策の一部の不履行。
- f) 鉱業安全規則第 21 条で定められている通知をせずに鉱業事業所の採掘を開始すること。
- g) 第十三章に示されている期限と形で、同章に定められている保証を積まない。
- h) 事業所の有効寿命を通じて、第十三章に定められた保証を十分な形で且つ全てを維持する義務の不履行。
- i) 本法令ならびにその規則が定める期限と形で、本局が制定した指示を全うしない。
- j) 監査業務に抵抗するかあるいは困難にさせる。
- k) 本法令に定められている期限と形で、閉山計画の監査義務ならびに、プロジェクトの重要な変更を本局に報告する義務を全うしない。
- l) 法令が定めるところにより、閉山計画の提出、実施あるいは更新を行わない。
- m) 本局によって承認された閉山計画の履行を、暴力により阻止するかあるいは、困難にせしめる。

第 41 条：制裁措置。本局は、違反の性格と重大さ如何によって、前項で示されている行為を犯した者に対し、下記の制裁を科す事が出来る：

- a) 最大 10,000UTM を限度として、違反一日ごとに 10UTM の罰金。
- b) 鉱業事業所ならびに設備のオペレーションの一時停止。
- c) 30 日以内に、A. 1 タイプの保証書形態で、履行保証の全額を発行し、現金化すること。
- d) 前条 a) 項ならびに b) 項に示されている違反に関して、50UTM から 300UTM の罰金を科す。

本条 c) 項に示されている制裁措置は、前条 g) 項、 k) 項ならびに l) 項で定められた違反に対してのみ科すことが出来る。

第 42 条：制裁措置に関する手続き。本法令に基づいた制裁措置の裁定に対し、10 日以内に局長に対して抗弁を申請することが出来る。

前項で決められたこととは関係なく、法令第 19,880 号第 IV 編で制定されている規則は適用される。

行政に関する不服申し立ては、次条で示されている訴訟を起こすための期間を中断する。その行政に関する不服申し立てに対する裁定が公示された時点で、期間は法令第 19,880 号第 54 条に基づいて起算される。

第 43 条：金銭的な制裁措置。本法令が定め、本局が適用する罰金は、管理上、局長によって科せられる。罰金の支払いは、当該決議が公示された時点から 10 日以内に本局になさなければならない。

罰金を科す裁定に対しては、常に第一審裁判所に対して不服申し立てができ、不服申し立て

のための期限が切れていない間あるいは、判決が下されていない限りは罰金は徴収できない。裁判は、鉱業法典第 235 条で言及されている略式手続きの規則に従って実証される。罰金は、最終判決が下りた時点から 10 日以内に、違反者によって支払われなければならない。

罰金は、その告示がなされた時点から 3 年で時効となり、本法令に対する違反の責任は 3 年で消滅する。

その時効期間は、本局が、当該の罰金の適用に関する調査を始めた時点で中断される。

鉱山会社に適用する罰金は本法令第十四章で言及している基金に組み入れられる。

第十一章

閉山にかかわる義務の不履行ならびに、上訴手続き

第 44 条：不履行の布告。鉱業事業所の閉鎖の際の義務の不履行の原因となるのは下記のようなものである：

1. 承認された閉山計画あるいはその更新に謳われている、全ての対策ならびに活動の実施の欠如。

2. 承認された計画において考慮された対策の一部の、不適切なあるいは機を逸した遂行。閉山計画が、その全体ならびに詳細にわたるプログラムに従って完全に且つ時宜を得て遂行されなかった場合、本局は根拠ある裁定により、閉山計画の不履行を布告する。

もし、不履行が環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) の裁定内容に対応しており、環境問題に関連して、閉山計画の全体あるいは一部の不履行の決定に影響を与えているのであれば、本局は、環境監査局が 15 日以内に提出する拘束力のある報告書を基に裁定しなければならない。記述の事項は、基本法に基づく環境監査局の監査権ならびに制裁権には関係ない。

本局は、不履行を裁定し、鉱山会社に書留郵便でその裁定を通達する。

閉山計画の全てあるいは一部の不履行と言う裁定に不服がある場合は、当該裁定が通告された日から 10 日以内に再審議請求を要請する。

前項で述べられていることは、本局が有する法的権力を行使した制裁措置には関係はない。鉱山会社が、裁定に対して要請した抗弁の全てあるいは、一部が否認された場合、次項で定められている形式で、上訴裁判所に上訴する。

第 45 条：不履行を宣告した本局の裁定が、法令あるいは規則に準拠していないと考える鉱山会社あるいは鉱業事業者は、事業所の所在地の管轄上訴裁判所に対して、通告日から 10 日以内に上訴することが出来る。

第 46 条：上訴裁判所は、本局に対して公式に上訴に関する告知を行い、本局は、上訴が告知されてから 10 就業日以内に所見を作成しなければならない。

本局による告知が終了するかあるいは、所見を作成するための期限が切れた時点で、裁判所は当該裁決を提出することを指示し、次の裁判の日取りを決める。上訴裁判所は、必要に応

じて、7日間を超えない立証期間を与え、双方の陳述を聞くことが出来る。
上訴裁判所は、15日以内に判決を言い渡す。当該裁判所の判決に対しては如何なる不服申し立ても出来ない。
仮指し止め命令が申請された場合、法廷は本局に対し、人々の健康あるいは環境にもたらすであろう損傷の緊迫したリスクの根拠に基づいて抗弁を却下したことを正当化する報告書を24時間以内に提出することを要請しなければならない。

第47条：保証金の取立て。閉山計画の義務の不履行と言うことが決まり、またその決議に対する審査中の不服申し立てが存在しない時点で、本局は、その法的な且つ取り消し不能な権能を行使し、保証を介して、鉱山会社の費用とリスクで閉山の義務を遂行する。
前項に示されたことに基づいて、本局は鉱山会社が積んだ保証書を取り立てることが出来る。そのために、本局は、鉱山会社の費用で、閉山計画の第三者による実施のための契約を締結しなければならない。

第十二章

炭化水素の事業所の閉山計画

第48条：炭化水素の事業所の閉山計画。本章に定められた規則に従い、液状あるいはガス状炭化水素鉱床の探鉱、採鉱あるいは処理を行う自然人あるいは法人は、その事業所の閉山計画を提出する義務がある。

当該採掘権の法令で採掘権を保有する自然人あるいは法人、チリ国とオペレーションの特別契約を締結した請負業者、ならびにチリ国領土内で直接そのオペレーションを実施した場合のチリ石油公社がこの義務を負う。

本局の承認を得るために提出しなければならない閉山計画は、法令第19,300号に従って、液状あるいはガス状炭化水素プロジェクトに対する環境認可（Resolución de Calificación Ambiental）の認可裁定に沿って作成しなければならない。

閉山計画は、炭化水素の事業所の特質に特有で且つ、適した目的を考慮しなければならない。規則は、本章で掲げられている事業所の閉鎖を義務付ける技術仕様が考慮される。

炭化水素の探鉱、採鉱ならびに処理のために作成する閉山計画で、その各鉱床ごとの採鉱能力が、石油の場合600m³/日あるいは、天然ガスの場合1,000,000m³/日を超える場合、一般申請手続きが適用され、第十三条に謳われている形での閉山の全てを適時に履行することを国に約束する保証を積まなければならない。

前項で示されている採鉱能力以下である炭化水素鉱床の探鉱、採鉱あるいは処理のために作成する閉山計画に対しては、簡素化申請手続きが適用される。

第十三章

履行保証

第 49 条：保証の義務と目的。一般申請手続きが義務付けられている鉱業オペレーションを実施する、全ての鉱山会社あるいは鉱業事業者は、本法令に定められている閉山の義務の全てを適時に履行することを国に約束する保証を積みなければならない。

前項に示された条件で、鉱山会社の代理として閉山の義務の履行を確保する保証を目的として積む。

保証を構成する一連の証書が本局に譲渡された時点で、法律によって、本局に、閉山計画の完全な履行を実施するため、現金化、徴収ならびに受領するための合法且つ取り消し不能な権能を与える事になる。この権能は無償である。

第 50 条：保証金の決定。保証額は、閉山後の追跡ならびにコントロールに必要な対策と同様に、有効寿命が終結するまでの事業所のオペレーション期間を考慮した、閉山の全ての対策の遂行コストの現状価格の周期的な見積もりを基に決められる。

有効寿命の計算は、確定埋蔵量ならびに推定埋蔵量、鉱物資源ならびに埋蔵量に関しての有資格者による認証、鉱物の年間採鉱量のレベルに従い、そして法令第 20, 235 号の規則に則って行うものである。

現在価値の更新は、中央銀行が発行する、少なくとも期間 10 年のインフレ調整指数 (UF) 建の債権の割引率あるいは、その代替として発行する同銀行の金融商品を考慮に入れて行う。さらに金額には、鉱山会社が直接、あるいは同社が契約した第三者、あるいは本局が同社ならびにその代理人名義で実施する、事業所の閉山計画全ての管理・運営費用の現状価格を含まなければならない。

採鉱オペレーションが開始されてから生じる保証額の更新と調整は、本法令ならびにその規則が定めるところにより、閉山計画の更新の承認が通告された時点から 30 日以内に行う。

保証額を決めるために、水の法典第 297 条に従って提出済みの保証額を、同法典の同じ条項で定められている保証済みの工事についての閉山計画の価値における割合についてのみ、割り引いて考える。その保証額が、当該閉山計画に記載されている総計をカバーするために不十分な場合は、差額を補填しなければならない。

水の法典第 297 条で保証されている工事に関して、閉山計画の価値をつけるために、本局は保証額ならびに、それは既に積まれた当該保証でカバーされているかどうかの報告書を提出しなければならない。

第 51 条：保証の統合性、安定性ならびに妥当性。鉱山会社は、事業所の有効寿命の全期間中、保証の統合性、妥当性ならびに安定性を監視しなければならない。

当該企業に、積み立て済みの保証証券に影響を与えるような不測の事態が起こった場合、本局に 3 就業日以内に報告しなければならない。本局はその通告を受けてから 30 日以内に、その維持、差し替えあるいは補填に関する裁定を下す。

合併、変換、分割、解散あるいは他の法的行為あるいはオペレーションで、閉山の義務を負っている鉱山会社の所有権、形態、構成あるいは法的な性格の全てあるいは一部が変わった場合、同社あるいは後継者は、本法令に従って決められた義務を引き続き遂行しなければならない。

らない。

第三者に対して、鉱山会社の資産の割譲あるいは譲渡が前のオペレーションで生じた場合、鉱山会社が本法令で定められている全てのために考慮に入れている、購買者あるいは後継者に分割不可能な形で存続する保証と同じように、閉山の義務をこの第三者に強制する。

全ての変更ならびに、前項で述べられているオペレーションは、本局がその通達を受理した日から 30 日以内に維持、差し替えあるいは補填に関する決議を行う目的で、当該行為が公式に行われた日から 3 就業日以内に本局へ通達しなければならない。

第 52 条:保証として適格な手段ならびに管理。本法令の定めるところに基づいて、保証額は、下記の分類上の区分に従って、次の有価証券のレベルに組み入れられなければならない：

A. 1) 一覧払い預入金証明書、一覧払い銀行保証書、360 日以内の預入金証明、リスク・ランキングが少なくとも A あるいは、それと同等の銀行が発行したスタンバイ L/C。

既述の有価証券は、鉱山会社名義で発行され、閉山の義務を遂行するために本局を受益者とするために、保証書の裏書をしなければならない。

鉱山会社によって提出され、本局がそれを承認した、分類区分が A. 1) である有価証券は、中央証券預かり所に渡すかあるいは、場合によっては、そのために認可を受けた金融会社に預け入れられる。当該有価証券の管理、更新、差し替えならびに交換等は鉱山会社が行い、当該有価証券の性質と額を示す前述の機関のデジタル証明書を伴い、その身元ならびに有効期限を本局に報告しなければならない。

A. 2) 預金あるいはリスク・ランキングが少なくとも国内 A あるいは国際基準で同等の、1980 年の法令第 3,500 号第 45 条で定められている債務を表す有価証券。

資産としてこれらの有価証券の購入ならびに存在を証明するため、鉱山会社は証券・保険監督局に登録されている何れかの機関に監査を受けた、バランス・シートならびに財務諸表の真正コピーを提示しなければならない。

A. 3) チリ鉱山公社 (ENAMI) あるいは、本局が決めた、適切な必要条件を満たす他のバイヤーとの鉱物売買契約の譲渡；輸出代金に対する抵当権；毎年認証を受けた、リスク・ランキングが少なくとも国内 A あるいは国際基準で同等の親会社の連帯保証等の他の手段。

前述とは関係なく、A. 2) ならびに A. 3) に関しては、それらの構成の変更を毎月本局に報告しなければならない。

第 53 条：保証書の提出期限ならびに形式。保証書は下記の規則に従って発行される：

1. 事業所の見込み寿命が 20 年以下であった場合、保証総額がその見込み寿命の 2/3 を超えない時点で、本局が取り立てられるようにしなければならない。
2. 事業所の見込み寿命が 20 年を越す場合、15 年以内に本局が取り立てられるようにしなければならない。

鉱山会社は、鉱業安全規則第 21 条に謳われているところに従い、採鉱オペレーションの開始を本局に通知した時点で保証の積み立てを開始する。

その通知から 30 日以内に、最初の一年間に、本章に定められている規則に従い、閉山対策の

現在の総費用の少なくとも 20%を積み立てなければならない。その構成は次項（1.）で示されているものと等価とする。

保証は、オペレーションの 2 年目から、決められた期間に比例して、案分計算により全額が積み立てられる。その構成は下記の通りである：

1. 本条第一項に定められている期間の最初の 1/3 を達成するまでは下記の形態：商品 A. 1 で少なくとも 40%；商品 A. 2 で 40%まで；そして商品 A. 3 で 20%まで。
2. 最初の 1/3 の最後と、2/3 を達成する期間は下記の形態：商品 A. 1 で少なくとも 60%；商品 A. 2 で 40%、まで。
3. 最後の 2/3 と保証積み立てのための全ての期間が満期を迎えるまで、保証の総額は商品 A. 1 タイプでカバーされなければならない。

保証額は、第五章に定められている規則に則って、閉山計画が更新される場合；閉山計画の遂行コストが変わる場合、閉山計画で段階的且つ部分的な閉山が考えられている場合；規則に従った基準により、正当性がありまた十分な根拠を持つと、本局によって考えられる状況である場合には期日の経過に従って調整されなければならない。

前項で示されている事柄に従って、保証額が増額する調整は本章で定められている保証の制定の一般体系に順ずる、そしてその通知日から 30 日以内に実行しなければならない。

積み立てた保証が生み出す収益による所得は、保証額の増額とみなされる。

第 54 条：保証書に対する権限。適切且つ妥当性のある保証は、本局ならびに証券・保険監督局の共同作業により、また提出された有価証券の性質によって承認されるが、その業務を公共あるいは民間の専門組織に委ねても良い。

第十四章

閉山後に関して

第 55 条：基金の創立、運営ならびに構成。本局に付随し、本章に示されている形態で運営・管理され、法令の定めるところにより、人々の生活、健康ならびに安全を確保するのと同様に、閉山計画を実施する地域の物理的且つ化学的安定性を得るために、本法令に従って決められた活動の資金繰りを目的とする、閉山済み鉱業事業所を管理するための基金を創立する。その基金は、本法令で決められた形態での鉱山会社からのサポート、本法令に対する違反金、寄付金あるいは割り当て金、そして自然人あるいは法人、市町村あるいは国が獲得する寄付ならびに助成金で構成される。

実施される寄付は、民法第 1401 条に定められていることの例外とみなされる。

基金は、本法令によって決められた事項、内容、そしてその他の性質を考慮した、客観的且つ公共の基準に従った入札を介して機能する。

基金は、本局によって行われる入札によって選出され、証券・保険監督局が承認した、金融資産管理の専門企業によって管理・運営される。投資の方針ならびにそのレポートの義務は、各規則に準じる。

第 56 条：基金への寄与義務。最終閉山証明書の発行の前に、鉱山会社は、次項に定められている形態で、基金に鉱業事業所あるいは設備の閉山後の活動を支払うために必要な資金を示す、金銭または第 52 条 A. 1 に示された有価証券を、払戻しが不可能な形で供与しなければならない。そのために、局長は、保証金の一部をその基金に払い込むために解放することを許可できる。

その資金の額は、計画に制定されている閉山後の対策期間をカバーする全てのコストの現状価格であり、第三者と契約する管理・運営のコストならびにその調整をも含む。

第 57 条：基金への寄与の効果。資金の全てを提供し、従って鉱山会社が、本法令が定める最終閉山証明書を入手した時点で、その鉱山会社は閉山後の対策の遂行と言う責任から解放される。

閉山後の対策の実施は、法令の定めるところにより、本局あるいは本局が任命する者によって、基金を使って行われる。

閉山後に係わる活動の実施に対して、本局は十分な根拠を基にした履行宣言の裁定を下す。

第十五章

その他の規則

第 58 条：引き当てと費用。鉱山会社は、閉山計画に該当する総額に対し、法令が定めるところにより、各年に相当する保証額を金融的に引き当てる事が出来る。

1974 年発布の、法令第 824 号第 1 条にある所得税法第 31 条で定められているところにより、所得を生み出すために必要な経費として控除できるのは、現実に積まれた保証額のみである。この場合、控除は鉱業事業所の有効寿命の最後の 1/3 に相当する期間中のみ実施できる。許可された年間控除は、現実に積まれた保証額を、事業所の有効寿命の最後の 1/3 に相当する年数で割った結果と等価となる。有効寿命が終結し、閉山計画が実施された後、鉱山会社が実際に使った経費を調べ、調整する。この経費は、所得税法で定められている鉱業活動の特別税では控除されない。

鉱業事業所の有効寿命の期間を延長する場合、元の計画で実際に使われた経費と、延長済みの有効寿命期間をカバーするために更新された保証額の差は、前項で示されているところに従い、延長が決まった年の課税対象純利益に追加され、当該税年度に控除されなくてはならない。

第 59 条：税額控除。本法令で言及している鉱業事業所の閉山計画の実施のために必要な物資の購入あるいは、サービスの契約における付加価値税の税額控除を得る権利を有する。

その業務の停止によって、1974 年発布の法令第 825 号第 23 条、28 条ならびに 36 条およびその規則の定めるところにより、鉱業事業所の閉山計画の義務を遂行するために購入した物資や使用したサービスの付加価値税を回収できない鉱山会社は、国税庁がその企業の業務終結の承認をした 3 ヶ月以降に回収可能となる。鉱山会社は、国税局に対して国税局が決める形

態で、返還を要求している付加価値税は、鉱業事業所の閉山計画の遂行に該当する旨を証明しなければならない。

第 60 条：本法令は官報記載 1 年後から発効となる。

法の発効に入る期限内に、必要な規則を決めなければならない。

暫定条項

第 1 条：本法令が発効に入った時点で操業中で、且つ一般申請手続きが適用される鉱山会社ならびに炭化水素企業は、次条に示す形態で、本局に対してその閉山計画の保証を決定、提出そして自由に使えるようにする。

前述のことは、チリ国家と拘束力があるオペレーションの特別契約を締結している受託業者には適用されない。その件に関し、当該契約に定められている閉山あるいは放棄のための保証についてはそのまま維持する。

本局は、炭化水素の事業所の閉山計画の履行あるいは、その放棄を監査する権限を持っており、不履行の場合、同企業の費用で、当該保証を実行する。

第 2 条：前条の定めるところにより、鉱業安全規則第十章に基づき、本局によって承認された閉山計画は、必要に応じて、法令第 19,300 号の規則に従い、閉山計画の閉山段階の環境条件許可を用いて価値を設定しなければならない。

閉山段階に関する価値設定のプロセスは、環境関連ならびに部門当局の承認を組み入れて、2 年以内に実施しなければならない。

第 3 条：前条で述べられている期間が経過するかあるいは、本法令が発効となった直後、鉱山会社ならびに炭化水素企業は、閉山計画の実施コストの状況的な決定を含んだ価値設定の提案ならびに、本法令第十三章に定められている保証の手段と共に、鉱業安全規則第十章に基づいて、閉山段階での環境認可 (Resolución de Calificación Ambiental) の認可裁定ならびに、本局が承認した閉山計画を提出しなければならない。

第 4 条：本局によって価値設定が承認された時点で、鉱山会社ならびに炭化水素企業は、本法令第十三章で定める形態に従って、承認された 6 ヶ月目の第一就業日から本局に保証を提出し、自由に使えるようにする。

本法令が発効に入った時点で操業中の鉱業プロジェクトならびに、炭化水素プロジェクトの保証が有効であるために、鉱業事業所あるいは炭化水素事業所の有効寿命の残りに関して計算する、第 49 条ならびにそれに続く条項で定められたパラメーターに準ずる。

第 5 条：価値設定の申請の否認あるいは部分承認裁定に不服がある場合は、その決議の告知日から 10 日以内に抗弁請求を行う。”。

共和国憲法第 93 条 No. 1 に定められているところに従い、共和国の法令として此処に発布する。

サンティアゴ、2011 年 10 月 28 日。-共和国副大統領 Rodrigo Hinzpeter Kirberg。-鉱業大臣 Hernán De Solminihac Tampier。-財務大臣 Felipe Larraín Bascuñán。-環境大臣 María Ignacia Benítez Pereira。

敬具。鉱業省次官 Pablo Wagner San Martin

違憲審査裁判所

鉱業事業所の閉山を規制する法案（公報：6415-08 号）。

法案に含まれている規則が合法であることを事前に確認し、証拠 Rol2036-11-CPR に対して 2011 年 10 月 28 日に判決を下すことで、違憲審査裁判所の秘書が掲題の法案が参議院から国会に送られ、承認されたことを此処に証明する。

下記を宣言する：

1. 法案の第 26 条第 1 項；第 44 条第 7 項；第 45 条ならびに第 46 条第 3 項は憲法に抵触しないこと。
憲法の性質に関する、法案の第 26 条第 1 項ならびに第 46 条、第 3 項に対する採決での可否同数で本法廷を司る憲法第 8 条において裁判長に与えられた権限によって解決されたことを明確にしておく；
2. 第 43 条第 2 項で『罰金を科す決議に対しては、常に第一審裁判所に対して不服申し立てが出来、不服申し立てのための期限が切れていない間あるいは、判決が下されていない限りは罰金は徴収できない』と謳っているところは、罰金が、再審査請求のための支払および償還という形態をなさず、また罰金の通告から 10 日以内の再審査請求期限であるという理解で、憲法に抵触しないことを表明；
3. 第 46 条第 3 項で『当該裁判所の判決に対しては如何なる不服申し立ても出来ない』と謳っているところは、その他の行為から来るものおよび、基本綱領における異議提起とは関係なく、憲法に準じていることを表明；そして
4. 本法廷は、憲法自体に関して抵触しないということで、法案のその他の規則に関する合憲性に対する事前審査において反対しないこと。

サンティアゴ、2011 年 10 月 20 日

秘書

Marta de la Fuente Olgún

Tipo Norma	:Ley 20551
Fecha Publicación	:11-11-2011
Fecha Promulgación	:28-10-2011
Organismo	:MINISTERIO DE MINERÍA
Título	:REGULA EL CIERRE DE FAENAS E INSTALACIONES MINERAS
Tipo Version	:Unica De : 11-11-2011
Título Ciudadano	:
Inicio Vigencia	:11-11-2011
Id Norma	:1032158
URL	:http://www.leychile.cl/N?i=1032158&f=2011-11-11&p=

LEY NÚM. 20.551

REGULA EL CIERRE DE FAENAS E INSTALACIONES MINERAS

Teniendo presente que el H. Congreso ha dado su aprobación al siguiente proyecto de ley,

Proyecto de ley:

"TÍTULO I

Disposiciones Generales

Artículo 1º.- Ámbito de aplicación. El cierre de las faenas de la industria extractiva minera se regirá por esta ley, sin perjuicio de lo establecido en las demás normas que resulten aplicables en los ámbitos específicos de su competencia.

Artículo 2º.- Objeto del plan de cierre. El objeto del plan de cierre de faenas mineras es la integración y ejecución del conjunto de medidas y acciones destinadas a mitigar los efectos que se derivan del desarrollo de la industria extractiva minera, en los lugares en que ésta se realice, de forma de asegurar la estabilidad física y química de los mismos, en conformidad a la normativa ambiental aplicable. La ejecución de las medidas y acciones de la manera antes señalada deberá otorgar el debido resguardo a la vida, salud, seguridad de las personas y medio ambiente, de acuerdo a la ley.

El plan de cierre de las faenas de la industria extractiva minera es parte del ciclo de su vida útil.

El cierre de faenas mineras se planificará e implementará de forma progresiva, durante las diversas etapas de operación de la faena minera, por toda la vida útil.

El plan de cierre de faenas mineras debe ser ejecutado por la empresa minera, antes del término de sus operaciones, de manera tal que al cese de éstas se encuentren implementadas y creadas las condiciones de estabilidad física y química en el lugar que operó la faena.

Artículo 3º.- Definiciones. Para los efectos de esta ley y su reglamento, se entenderá por:

a) Abandono: El acto por el cual la empresa minera cesa las operaciones de una o más faenas o instalaciones mineras, sin cumplir con las obligaciones que le impone esta ley y su reglamento.

b) Área de influencia: El área o espacio geográfico, cuyos componentes ambientales podrían verse afectados luego del cese de las operaciones de la faena o instalación minera, de acuerdo a lo establecido en la ley N° 19.300.

c) Cierre Parcial: La etapa de un proyecto minero que corresponde a la ejecución de la totalidad de las medidas y actividades contempladas en el plan de cierre respecto de una instalación o parte de una faena minera, efectuada durante la operación, y cuya implementación íntegra se acredita mediante un certificado otorgado por el Servicio.

d) Cierre Final: La etapa de un proyecto minero que corresponde a la ejecución de todas las medidas y actividades contempladas en el plan de cierre, respecto de la totalidad de instalaciones que conforman una faena minera, efectuado al término de la operación minera y cuya implementación se acreditará mediante un certificado

otorgado por el Servicio.

e) Director: El Director Nacional del Servicio Nacional de Geología y Minería.

f) Empresa Minera: La persona natural o jurídica que a título propio o por cuenta de un tercero ejecuta operaciones propias de la industria extractiva minera, sujetas a la obligación de cierre de faenas.

g) Estabilidad Física: Situación de seguridad estructural, que mejora la resistencia y disminuye las fuerzas desestabilizadoras que pueden afectar obras o depósitos de una faena minera, para la cual se utilizan medidas con el fin de evitar fenómenos de falla, colapso o remoción.

Para los efectos de esta ley se consideran medidas para la estabilización física aquellas como la estabilización y perfilamiento de taludes, reforzamiento o sostenimiento de éstos, compactación del depósito y otras que permitan mejorar las condiciones o características geotécnicas que componen las obras o depósitos mineros. La estabilidad física comprende, asimismo, el desmantelamiento de las construcciones que adosadas permanentemente a la faena minera la aseguren.

h) Estabilidad Química: Situación de control en agua, en aire y en suelo de las características químicas que presentan los materiales contenidos en las obras o depósitos de una faena minera, cuyo fin es evitar, prevenir o eliminar, si fuere necesario, la reacción química que causa acidez, evitando el contacto del agua con los residuos generadores de ácidos que se encuentren en obras y depósitos masivos mineros, tales como depósitos de relaves, botaderos, depósitos de estériles y rípios de lixiviación.

i) Faena minera e industria extractiva minera: Se entenderá por Faena Minera el conjunto de instalaciones y lugares de trabajo de la industria extractiva minera, tales como minas, plantas de tratamiento, fundiciones, baterías, equipamiento, ductos, oleoductos y gasoductos de hidrocarburos, maestranzas, talleres, casas de fuerza, puertos de embarque de productos mineros, campamentos, bodegas, lugares de acopios, pilas de lixiviación, depósitos de residuos masivos mineros, depósitos de relaves, de estériles, rípios de lixiviación y, en general, la totalidad de las labores, instalaciones y servicios de apoyo e infraestructura que existen respecto a una mina o establecimiento de beneficio para asegurar el funcionamiento de las operaciones mineras.

Para los efectos de esta ley se considerará industria extractiva minera el conjunto de actividades relacionadas con la exploración, prospección, extracción, explotación, procesamiento, transporte, acopio, transformación, disposición de sustancias minerales, sus productos y subproductos; las sustancias fósiles y depósitos de hidrocarburos líquidos o gaseosos, en las condiciones específicas que se señalan en el Título XII. La industria extractiva minera incluirá el conjunto de obras destinadas a abrir, habilitar, desarrollar, instalar y adosar permanentemente, en su caso, las excavaciones, construcciones, túneles, obras civiles y maquinarias que tengan estrecha relación con las actividades antes señaladas.

j) Garantía: Las obligaciones que se contraen e instrumentos que se otorgan para asegurar el cumplimiento de las cargas que derivan del plan de cierre, de acuerdo a lo establecido en la presente ley.

k) Modificación sustancial del proyecto minero: Para los efectos de esta ley constituyen una modificación sustancial del proyecto las variaciones que excedan de diez por ciento de la estimación de la vida útil del proyecto minero, sin perjuicio de las que se originaren por cambios importantes de ritmo de explotación, en las tecnologías o diseños de los métodos de explotación, ventilación, fortificación o de tratamiento de minerales determinados, así como nuevos lugares de ubicación, ampliación o forma de depósitos de residuos mineros, producidos por alteraciones en el tipo de roca, leyes o calidad de los minerales y, en general, cualquier cambio en las técnicas utilizadas que envuelvan más que una simple ampliación de tratamiento para colmar las capacidades del proyecto.

l) Operación minera: Las actividades que incluyen las fases de exploración, en los casos que se encuentre sometida al sistema de evaluación de impacto ambiental, de acuerdo a las disposiciones de la ley N° 19.300, y las actividades de prospección, construcción, explotación, explotación y beneficio de minerales, de una faena minera.

m) Paralización temporal: El cese transitorio de la operación de una faena minera, el cual podrá ser total o parcial, según afecte instalaciones específicas o al conjunto de instalaciones que constituyen la faena minera.

n) Plan de Cierre: El documento que especifica el conjunto de medidas técnicas y actividades que la empresa minera debe efectuar desde el inicio de la operación minera, y el programa de detalle conforme al cual deben implementarse, de manera que tienda a prevenir, minimizar o controlar los riesgos y efectos negativos que se puedan generar en la vida e integridad de las personas que se encuentran relacionadas directa e inmediatamente a las mismas, así como mitigar los efectos de la operación minera en los componentes medio ambientales comprometidos, tendientes a asegurar la estabilidad física y química de los lugares en que ésta se realice.

o) Post cierre: Es la etapa que sigue a la ejecución del plan de cierre, que comprende las actividades de monitoreo y verificación de emisiones y efluentes y, en general, el seguimiento y control de todas aquellas condiciones que resultan de la ejecución de las medidas y actividades del plan de cierre, para garantizar en el tiempo la estabilidad física y química del lugar, así como el resguardo de la vida, salud, seguridad de las personas y medio ambiente, de acuerdo a la ley.

p) Servicio: el Servicio Nacional de Geología y Minería.

q) Vida útil del proyecto minero: Aquel cálculo que se efectúa en función de las reservas demostradas, probadas más probables, certificadas por una Persona Competente en Recursos y Reservas Mineras de acuerdo a las disposiciones de la ley N° 20.235, en relación con los niveles anuales de extracción de mineral.

Artículo 4°.- Carácter sectorial del plan de cierre. La aprobación que realizare el Servicio al plan de cierre, en conformidad a lo dispuesto en la presente ley, constituirá un permiso sectorial para todos los efectos legales. El plan de cierre original deberá ser elaborado en conformidad con la resolución de calificación ambiental previamente aprobada, de forma tal de asegurar el cumplimiento de las obligaciones de reparación, mitigación o compensación diversas a las prescritas por esta ley, respecto de los predios superficiales, en conformidad a la ley N° 19.300 y la normativa ambiental aplicable. La empresa minera no podrá iniciar la operación de la faena minera sin contar, previamente, con un plan de cierre aprobado en la forma prescrita en esta ley.

TÍTULO II Autoridad competente

Artículo 5°.- Autoridad competente y funciones. El Servicio es el órgano de la Administración del Estado encargado de revisar y aprobar sectorialmente los aspectos técnicos de los planes de cierre de faenas mineras y sus actualizaciones, como asimismo velar por el cumplimiento de las obligaciones de la empresa minera causadas por los planes de cierre aprobados. Tendrá las facultades de supervigilancia y fiscalización que establece la ley.

Al Servicio le corresponderán las siguientes funciones y atribuciones:

a) Aprobar, en conformidad a la resolución de calificación ambiental, las medidas que serán implementadas y actividades que serán ejecutadas para el cumplimiento de los planes de cierre de faenas mineras y sus modificaciones, de acuerdo a la presentación que hicieren los interesados.

b) Aprobar la valorización del plan de cierre y la correspondiente cantidad de dinero o monto que será garantizada durante la vida útil del proyecto minero, supervigilar la suficiencia de los instrumentos otorgados en garantía, autorizar las rebajas que provengan de la ejecución de cierres parciales de faenas mineras, así como efectuar la liberación de la garantía a medida que se ejecutare el plan de cierre.

c) Elaborar el programa de fiscalización de los planes de cierre aprobados y fiscalizar su cumplimiento.

d) Disponer o evaluar, en interacción con la autoridad ambiental, si correspondiere, modificaciones y actualizaciones a los planes de cierre aprobados, de acuerdo con las variaciones que experimenten los proyectos y su vida útil, en los términos del procedimiento establecido en esta ley y su reglamento.

e) Disponer, en caso que las medidas comprometidas en el plan de cierre no fueren ejecutadas o lo fueren de manera imperfecta, las acciones necesarias para que la garantía otorgada se aplique íntegramente a la ejecución del plan de cierre.

f) Ordenar la ejecución de medidas correctivas para los casos de incumplimiento del plan de cierre.

g) Preparar guías metodológicas para la elaboración de los proyectos de planes de cierre simplificados.

h) Verificar las competencias específicas de los auditores de planes de cierre, para los efectos de informar sobre la adecuación y cumplimiento de los mismos, y llevar el Registro correspondiente, de acuerdo con lo que disponen esta ley y su reglamento.

i) Inspeccionar las faenas o instalaciones mineras a fin de asegurar el cumplimiento de las medidas y actividades comprometidas por la empresa minera, según lo establecido en el plan de cierre.

j) Aplicar sanciones administrativas, según lo dispuesto en el Título X de esta ley.

TÍTULO III Aprobación de los planes de cierre

Párrafo 1°

Requisitos generales

Artículo 6°.- Plan de Cierre, elaboración, contenidos, objetivos y requisitos formales. Toda empresa minera deberá presentar, para la aprobación del Servicio, un plan de cierre de sus faenas mineras, elaborado en conformidad con la resolución de calificación ambiental que se pronuncie favorablemente sobre el proyecto minero, cuando correspondiere, de acuerdo a la ley N° 19.300.

El plan de cierre contemplará los objetivos propios y adecuados a las características de la faena minera, establecidos en la presente ley y el reglamento.

Los requisitos formales para el otorgamiento de esta aprobación, así como los contenidos técnicos y económicos que deberá contener el plan de cierre, son los que se señalan en esta ley y el reglamento.

Artículo 7°.- Obligatoriedad del plan de cierre. Una vez aprobado, el plan de cierre obliga a la empresa minera a ejecutar íntegramente todas las medidas y actividades contempladas en dicho documento, dentro del plazo fijado, y de la manera y condiciones previstas en el mismo.

Artículo 8°.- Oportunidad de la aprobación del plan de cierre. Todo plan de cierre deberá ser aprobado por el Director previo al inicio de la exploración, explotación de una faena minera o de la operación de un establecimiento de beneficio, según correspondiere.

Artículo 9°.- Elementos del plan de cierre. La empresa minera deberá presentar un plan de cierre que contemple la totalidad de la faena minera, el que contendrá y especificará todas las medidas y actividades de cierre contempladas. Podrá asimismo, presentar planes de cierre parcial, los que deberán ejecutarse durante la operación minera, de acuerdo a la programación global y de detalle aprobada por el Servicio, de acuerdo a lo dispuesto por esta ley.

Los Planes de Cierre que se sometan a aprobación del Servicio tendrán carácter público y se registrarán por las disposiciones de la ley N° 20.285.

Párrafo 2°

De los procedimientos de aprobación del plan de cierre

Artículo 10.- Tipos de procedimientos de aprobación. El plan de cierre de faenas mineras se someterá a aprobación del Servicio, a través del procedimiento de aplicación general o simplificado.

La exploración minera, de la forma establecida en la ley N° 19.300, se sujetará al procedimiento de aprobación simplificado.

Se sujetará al procedimiento de aplicación general la empresa minera cuyo fin sea la extracción o beneficio de uno o más yacimientos mineros, y cuya capacidad de extracción de mineral sea superior a diez mil toneladas brutas (10.000 t) mensuales por faena minera.

Resultará aplicable el procedimiento simplificado a la empresa minera cuya capacidad de extracción o beneficio de mineral sea igual o inferior a la señalada en el inciso anterior.

Lo dispuesto en el inciso anterior rige para efectos de esta ley y no modifica las normas establecidas en la ley N° 19.300 para el ingreso al sistema de evaluación de impacto ambiental.

1. Del procedimiento de aplicación general

Artículo 11.- Efectos del procedimiento de aplicación general. La empresa minera sometida al procedimiento de aplicación general quedará sujeta a la obligación establecida en el Título XIII de esta ley.

Artículo 12.- Pronunciamiento sobre el plan de cierre. El Servicio deberá

pronunciarse sobre el plan de cierre de la empresa minera dentro de los sesenta días siguientes a la fecha de su presentación.

El Servicio podrá solicitar, dentro del plazo de treinta días, las aclaraciones, rectificaciones o ampliaciones que se estimaren necesarias o que, referidas a información esencial del plan de cierre, sirvieran para complementar o salvar omisiones en su presentación. Las mismas deberán presentarse dentro del término de treinta días. El ejercicio de esta facultad suspenderá el transcurso del plazo legal para pronunciarse.

Cuando la empresa minera hiciera entrega de la información requerida o dejare transcurrir el plazo sin hacerlo el Servicio emitirá pronunciamiento en los términos antes señalados.

Sin perjuicio de lo señalado en el inciso anterior, el Servicio, previa resolución fundada y atendido los nuevos antecedentes presentados por la empresa minera, podrá ampliar el plazo para pronunciarse sobre el plan de cierre, hasta por diez días.

Artículo 13.- Requisitos del plan de cierre. El plan de cierre deberá, a lo menos, contener los antecedentes y acompañar los documentos que se señalan a continuación:

a) Individualización completa de la empresa minera, escrituras sociales de constitución, con especificación de su RUT y de su representante legal o el RUT del empresario minero cuando sea una persona natural quien realice la explotación;

b) Descripción de la faena minera, con indicación de sus instalaciones, sus características, procesos y productos, la enunciación de las áreas que comprende y de los depósitos e insumos que utilizará. De la misma forma deberá considerar los aspectos geológicos y atmosféricos del área en que se encuentra;

c) Resolución de calificación ambiental aprobatoria, cuando corresponda, de acuerdo a la ley N° 19.300;

d) Informe técnico elaborado y suscrito por una o más Personas Competentes en Recursos y Reservas Mineras de aquellas señaladas en la ley N° 20.235, que se pronuncie acerca de la vida útil del proyecto minero;

e) El conjunto de medidas y actividades propuestas por la empresa minera para obtener la estabilidad física y química del lugar donde se encuentra la faena minera, así como el resguardo de la vida, salud, seguridad de las personas y medio ambiente, de acuerdo a la ley;

f) Una estimación de los costos del plan de cierre propuesto, expresado en unidades de fomento, o el sistema de reajuste fijado por el Banco Central que sustituya a la unidad de fomento, y la programación global y de detalle de ejecución de las medidas de cierre contempladas en él;

g) Un programa y una estimación de costos de las medidas de post cierre, expresado en unidades de fomento, o el sistema de reajuste fijado por el Banco Central que sustituya dicha unidad, y la programación de su ejecución;

h) La cantidad de dinero o monto representativa del costo del plan de cierre que será garantizado, el período por el cual esa caución se otorgará, de acuerdo a la vida útil del proyecto establecida en la forma descrita en la letra d), y los instrumentos que se utilizarán;

i) Cualquier otro documento que sirva de fundamento al plan de cierre o de base para su elaboración, si así lo estima el solicitante;

j) Indicación de la información técnica que pueda ser considerada de utilidad pública, tal como la relativa a infraestructura, monumentos nacionales, según definición de la ley N° 17.288, sitios con valor antropológico, arqueológico, histórico y, en general, los pertenecientes al patrimonio arquitectónico y natural, y

k) Un programa de difusión a la comunidad sobre la implementación del plan de cierre de la faena minera, con excepción de aquellas a las que les corresponda el régimen simplificado.

Artículo 14.- Aprobación o rechazo del plan de cierre. El Servicio deberá pronunciarse acerca de los aspectos técnicos del plan de cierre, mediante la dictación de una resolución fundada de aprobación o rechazo del mismo dentro del plazo legal.

El Servicio podrá requerir a la empresa minera, en el plazo de treinta días a partir de la presentación del plan de cierre, las aclaraciones, rectificaciones o ampliaciones que fueren necesarias. El plazo legal para pronunciarse sobre él se suspenderá por el tiempo que dure el ejercicio de esta facultad.

El plan de cierre será aprobado cuando cumpla los requisitos establecidos por esta ley y de acuerdo a la resolución de calificación ambiental, cuando correspondiere.

Si el Servicio rechazare el plan de cierre, indicará las correcciones,

rectificaciones y modificaciones precisas y específicas que estimare procedentes al plan de cierre, a efectos de ajustar el mismo a las medidas técnicas necesarias conforme a la presente ley. Los aspectos que no fueren observados se tendrán por aprobados.

Artículo 15.- Contenido de la resolución aprobatoria del plan de cierre. El Director dictará la resolución aprobatoria de los planes de cierre de faenas mineras presentados por los interesados, la que deberá contener:

- a) Identificación de la empresa minera, de la respectiva faena minera y de su o sus representantes legales;
- b) Mención de la vida útil estimada del proyecto minero;
- c) El conjunto de medidas técnicas y actividades comprometidas para la ejecución del plan de cierre, y la programación global de su ejecución, y
- d) La estimación de los costos del plan de cierre, que serán garantizados por la empresa minera.

2. Del procedimiento simplificado

Artículo 16.- Presentación del plan de cierre. Las empresas mineras sometidas al procedimiento simplificado elaborarán su plan de cierre incluyendo en el mismo los antecedentes a que se refieren los literales a), b) y e) del artículo 13, y conforme a las guías metodológicas que preparará el Servicio. Lo anterior, sin perjuicio de la obligación de acompañar al mismo la resolución de calificación ambiental favorable si procediere.

El Servicio pondrá a disposición de los interesados las guías metodológicas que especifiquen los estándares técnicos aplicables a las empresas mineras sometidas a este procedimiento y que servirán para la elaboración y complementación de los proyectos de planes de cierre simplificado, conforme a lo establecido en la ley.

Artículo 17.- Contenido de la resolución aprobatoria del plan de cierre. La resolución que se pronuncie sobre un plan de cierre de faenas mineras sometidas al procedimiento simplificado contendrá los siguientes antecedentes:

- a) Identificación de la empresa minera y de la respectiva faena o instalaciones como, asimismo, de sus representantes legales;
- b) Un listado de las medidas y actividades específicas a que quedará sujeta la ejecución del plan de cierre, y
- c) La programación de su ejecución.

TÍTULO IV Auditoría de los planes de cierre

Párrafo 1º

Objetivos

Artículo 18.- De las auditorías periódicas y extraordinarias. Finalidad, periodicidad y elección del auditor. Las empresas mineras que se encontraren sujetas al procedimiento de aplicación general deberán hacer auditar su plan de cierre cada cinco años, a su costo y de acuerdo al programa de fiscalización que elaborará el Servicio.

El objeto de las auditorías es certificar al Servicio la adecuación y cumplimiento del contenido del plan de cierre y de su actualización, así como la sujeción a su programación de ejecución, de manera de velar por su implementación y avance efectivo en relación al proyecto minero específico.

El Servicio podrá, mediante resolución fundada, ordenar la elaboración de auditorías extraordinarias a costa de la empresa minera cuando se trate de situaciones graves que relacionadas con la adecuación, modificación o rectificación del plan de cierre requieran mayor nivel de información o se encuentren específicamente asociadas a paralizaciones temporales o cierres parciales.

La empresa minera podrá presentar al Servicio auditoría voluntaria de su plan de cierre, cuando se produjere una modificación al proyecto minero que pudiere incidir en la adecuación o modificación del plan de cierre.

Sobre la base del resultado de dichas auditorías el Servicio podrá ordenar fundadamente la adecuación, cumplimiento parcial o actualización extraordinaria del plan de cierre.

La auditoría será efectuada por aquellos auditores que se encuentren inscritos en el Registro Público de Auditores Externos que llevará el Servicio de conformidad con esta ley y su reglamento.

La empresa minera tendrá la facultad de elegir el auditor de entre los que figuren en el Registro antes señalado. De igual forma, y en caso de auditorías extraordinarias, el Servicio podrá designar de entre los inscritos en el Registro el auditor competente.

Artículo 19.- Procedimiento y efectos de las auditorías. El Reglamento regulará las normas con arreglo a las cuales se elaborarán los informes técnicos de auditoría.

El informe que emita el auditor deberá ser entregado al Servicio de acuerdo con el procedimiento que establecerá el reglamento.

La evaluación de los informes que efectúe el Servicio, y las eventuales controversias que se generen a ese respecto se regirán, en lo no dispuesto en este artículo, por la ley N° 19.880.

Con el mérito de los informes de auditoría presentados por la empresa y los actos que en el ejercicio de sus atribuciones de fiscalización realice, el Servicio procederá a resolver, en el plazo de sesenta días contados desde la presentación de la referida auditoría, pronunciándose respecto de las medidas concretas y específicas que deberán adoptarse por la empresa minera en la actualización periódica o extraordinaria del plan de cierre aprobado.

Párrafo 2°

Normas particulares

Artículo 20.- De los auditores y del Registro Público de Auditores Externos. Podrán desempeñarse para los fines establecidos en este Título los auditores inscritos en el Registro Público de Auditores Externos que llevará el Servicio, quienes estarán sujetos al cumplimiento de los requisitos exigidos por esta ley y su reglamento.

El Servicio sólo podrá inscribir en el Registro a quienes acrediten cumplir con los siguientes requisitos:

1. Persona natural que cuente con título profesional relacionado con las ciencias vinculadas a la industria minera, entre otros, ingenieros de minas, ingenieros de ejecución en minas o geólogos, y que acrediten experiencia en el área de a lo menos diez años.

2. Sociedades de profesionales o personas jurídicas constituidas en conformidad a la ley, cuyo objeto contemple la auditoría de planes de cierre de faenas mineras, en que tuvieren participación o fueren integradas por profesionales que cumplan con los requisitos señalados en el numeral anterior.

En ningún caso podrán efectuar auditorías quienes carezcan de independencia de juicio en relación con las operaciones mineras auditadas, debiendo presentar declaración jurada de independencia e imparcialidad.

Para los efectos de esta ley se entenderá que carecen de independencia de juicio respecto de una empresa minera auditada las siguientes personas naturales y jurídicas:

a) Las que personalmente, su cónyuge o parientes por consanguinidad, hasta el tercer grado inclusive, tengan o hayan tenido durante los últimos tres años, vínculo ya sea como profesional independiente o bajo subordinación o dependencia o quienes, en el mismo período, hubieren prestado servicios a la empresa minera auditada o a cualquiera otra entidad relacionada en los términos del artículo 100 de la ley N° 18.045, en su caso.

b) Las que directa o indirectamente posean acciones o participaciones sociales en la empresa minera auditada o en cualquier otra entidad relacionada en los términos del artículo 100 de la ley N° 18.045.

c) Las que tengan una relación de negocios significativa, esto es, que hayan percibido directa o indirectamente ingresos brutos, derivados de dichas relaciones, por una cantidad superior a 500 unidades de fomento o el equivalente en el sistema de reajuste del Banco Central que sustituya la unidad de fomento, con la empresa minera

auditada o cualquiera otra entidad relacionada en los términos del artículo 100 de la ley N° 18.045.

No podrán ser registrados, y serán eliminados del Registro Público de Auditores Externos, quienes se encuentren acusados o hayan sido condenados por delito que merezca pena aflictiva. No serán registradas y serán eliminadas aquellas sociedades de profesionales o las personas jurídicas en las cuales algún socio o alguno de sus trabajadores se encuentren acusados o hayan sido condenados por delito que merezca pena aflictiva. Tampoco podrán ser incorporados y serán eliminados del Registro aquellas sociedades que hayan sido condenadas, de manera grave y reiterada, por práctica antisindical o por infracción a los derechos fundamentales del trabajador o registraren saldos insolutos de remuneraciones o cotizaciones de seguridad social, lo que se acreditará con el correspondiente certificado.

Artículo 21.- Contenido de la solicitud de inscripción en el Registro. Los auditores externos, al solicitar su inscripción en el Registro Público, deberán acompañar en forma conjunta con su solicitud de inscripción, un informe que incorpore la descripción específica y detallada de la metodología de trabajo, la que deberá contener a lo menos el desarrollo del plan de auditoría respecto de los contenidos mínimos señalados en las guías metodológicas confeccionadas por el Servicio. Sin perjuicio de lo anterior, todo auditor deberá especificar:

- a) Los estándares técnicos a que sujetará su plan de auditoría.
- b) Los parámetros de certificación.
- c) El procedimiento de control y verificación.
- d) La política de confidencialidad y el manejo de la información privilegiada.
- e) La forma de verificar y garantizar la independencia de juicio e idoneidad técnica del personal encargado de la dirección y ejecución de la auditoría externa.

TÍTULO V

Actualización del plan de cierre y paralización temporal de operaciones

Párrafo 1°

Implementación de ajustes a los planes de cierre

Artículo 22.- De la implementación de actualizaciones del plan de cierre. Todo plan de cierre aprobado por el Servicio deberá ser actualizado durante la operación minera en cuanto a su programación de ejecución, de manera de ser implementado progresiva e íntegramente por la empresa minera o por un tercero por cuenta de ella de acuerdo al avance efectivo del proyecto.

Con el mérito del informe de auditoría y de lo resuelto a su respecto por el Servicio, la empresa minera deberá proceder a la actualización de su plan de cierre.

Las modificaciones a la fase de cierre, que se consignaren en una resolución de calificación ambiental, obligan a la modificación del plan de cierre respectivo, en conformidad a lo establecido en la ley N° 19.300 y el Reglamento del Sistema de Evaluación de Impacto Ambiental.

Las actualizaciones de los planes de cierre incluirán, materializarán y concretarán progresivamente, para todos los efectos legales, los objetivos ambientales contenidos en la resolución de calificación ambiental del proyecto para la fase de cierre.

Artículo 23.- Procedimiento de actualización del plan de cierre. Dentro del plazo de noventa días contados desde la notificación de la resolución que se pronuncia respecto de la auditoría del plan de cierre, la empresa minera deberá presentar ante el Servicio el proyecto de actualización de su plan de cierre.

La resolución que se pronuncie sobre el proyecto de actualización deberá dictarse dentro del plazo de treinta días, contados desde su ingreso al Servicio.

En contra de la resolución que se pronunciare sobre el proyecto de actualización del plan de cierre procederá recurso de reposición dentro del término de diez días.

Párrafo 2°

De la paralización temporal de operaciones

Artículo 24.- Paralización. Duración y deberes durante la misma. Las empresas mineras podrán paralizar temporalmente sus operaciones mineras. Previo al cese temporal de sus operaciones mineras deberán obtener la aprobación de un plan de cierre temporal que contenga las medidas destinadas a velar por el adecuado mantenimiento de sus instalaciones y mitigación de los efectos que con ello pudieren causar durante el cese temporal, debiendo mantener vigentes todas las garantías constituidas.

El proyecto de cierre temporal deberá especificar el plazo propuesto de paralización, el que no podrá exceder de dos años, así como los detalles de su plan de cierre temporal y de las medidas antes señaladas.

El proyecto de cierre temporal y el plazo de paralización serán autorizados y calificados por resolución debidamente fundada del Director.

Antes del término del plazo de paralización autorizado la empresa minera podrá solicitar, con causa justificada, la ampliación del mismo hasta por un máximo de tres años adicionales.

Al término del período de paralización autorizado la empresa podrá solicitar al Servicio, por razones calificadas, una ampliación excepcional de la paralización, el que podrá autorizarlo por resolución fundada, previa puesta a disposición del mismo de un monto adicional de garantía equivalente al 30% del total de la garantía, la que deberá ser constituida en instrumentos tipo A.1, cualquiera que fuese la situación que la obligare por aplicación de las reglas establecidas en el Título XIII.

Si no se efectuare reanudación de la faena en los plazos referidos, y concluidos que fueren los períodos de paralización autorizados, el Servicio procederá conforme a lo dispuesto en el Título XI, con el objeto de hacer efectiva y ejecutar la totalidad de la garantía.

Artículo 25.- Sanción en caso de abandono. Los representantes legales de la empresa minera que, falsamente y a sabiendas, hubieren informado al Servicio sobre la paralización temporal de operaciones, encubriendo un abandono de la faena minera o de ciertas instalaciones de la misma, serán castigados con multa de mil a diez mil unidades tributarias mensuales.

TÍTULO VI

De las servidumbres

Artículo 26.- De las servidumbres para la ejecución de los planes de cierre. Los predios superficiales y las concesiones mineras que comprendan o estén comprendidas por una faena minera estarán afectos al gravamen de permitir la ejecución del plan de cierre, conservándose a su respecto las servidumbres que existan al tiempo de la operación minera, incluso hasta después de que ella esté concluida y por todo el tiempo que deba ejecutarse el plan de cierre, pero limitado sólo al área que se requiera para tal ejecución. En caso de no existir dichas servidumbres u otros derechos sobre los predios superficiales o concesiones mineras que permitan ejecutar el plan de cierre a la empresa minera, ésta podrá obtener, en su favor, una servidumbre para tales efectos, quedando ella limitada al área necesaria y con el propósito exclusivo de dar cumplimiento al plan de cierre.

Producido el cierre de la faena minera de acuerdo a lo establecido en la presente ley, el propietario del predio superficial, o cualquiera que tuviere interés patrimonial en ello, podrá solicitar la extinción de la servidumbre minera que grava el predio superficial.

En todo lo no previsto en el presente Título resultarán aplicables las normas de los artículos 122 a 125, 234 y 235 del Código de Minería.

TÍTULO VII

Del cumplimiento del plan de cierre

Artículo 27.- Del cumplimiento del plan de cierre. El plan de cierre deberá ser implementado íntegramente por la empresa minera o por un tercero por cuenta de

ella, durante la operación minera.

Implementada la totalidad de las medidas y actividades comprometidas en el plan de cierre en cumplimiento del objeto de esta ley, la empresa minera sometida al procedimiento de aplicación general deberá presentar al Servicio un informe final de auditoría que contendrá una descripción de las obras que permanecerán en el sitio de la faena minera, así como los demás antecedentes que den cuenta del cumplimiento del plan de cierre de acuerdo al procedimiento que se establecerá en el reglamento.

El contenido del informe final de auditoría será revisado por el Servicio, debiendo resolver dentro del plazo de treinta días y según el procedimiento que para estos efectos será establecido en el reglamento.

El Servicio, mediante resolución fundada, se pronunciará respecto al cumplimiento de plan de cierre.

Artículo 28.- De la liberación gradual de la garantía. El Servicio, a petición de la empresa minera y a medida que se ejecute el plan de cierre, podrá liberar parte de la garantía otorgada.

Una vez aprobada la solicitud de liberación gradual de la garantía por parte del Servicio, ésta se sujetará a las reglas siguientes:

a) Iniciada la ejecución efectiva del plan de cierre se podrá liberar hasta el treinta por ciento del valor de la garantía enterada.

b) Luego de ejecutada la totalidad de los hitos significativos y permanentes señalados por la empresa minera en su plan de cierre se podrá liberar hasta un treinta por ciento adicional del valor de la garantía enterada.

c) El remanente se liberará contra la entrega del certificado de cierre final. El Reglamento determinará la forma y condiciones a las que se ajustará el procedimiento de liberación gradual.

Artículo 29.- Certificado de cumplimiento del plan de cierre. Ejecutado el plan de cierre conforme al mismo instrumento, incluidas sus actualizaciones, el Servicio emitirá uno o más certificados que acreditarán el cierre de la faena minera de acuerdo con las disposiciones de esta ley y su reglamento.

Artículo 30.- Tipos de certificado de cumplimiento. El Servicio otorgará dos tipos de certificados de cumplimiento:

a) Certificado de cierre parcial, que se otorgará una vez implementadas las medidas comprometidas en el plan de cierre respecto de una instalación o parte de la faena minera.

b) Certificado de cierre final, que será otorgado una vez que se encuentren ejecutadas la totalidad de las medidas comprometidas en el plan de cierre de la faena minera y se haya materializado el aporte al fondo de post cierre de acuerdo a lo establecido en el Título XIV de esta ley.

Artículo 31.- Certificados de cierre y garantías. La emisión de los certificados de cierre parcial de instalaciones o partes de una faena minera facultará a la empresa minera para solicitar la reducción proporcional del monto de la garantía, así como la liberación de los excedentes financieros a prorrata de la garantía liberada, si los hubiere.

La emisión del certificado final importará el fin de la obligación de mantener la garantía vigente. El Servicio ordenará la liberación de la misma, de su saldo y de los excedentes que existieren, en el plazo máximo de treinta días.

Artículo 32.- Efectos de los certificados. Los certificados acreditarán el cumplimiento íntegro de los deberes y obligaciones de la empresa minera establecidos en esta ley y su reglamento, respecto de la instalación, grupo de instalaciones o faena a cuyo respecto se otorga, sin perjuicio de las responsabilidades que otras normas legales establezcan.

El que maliciosamente otorgare u obtuviese un certificado de los señalados en el artículo 30 sin cumplir con los requisitos que esta ley exige para su otorgamiento será sancionado con las penas previstas en los artículos 193 y 196 del Código Penal.

TÍTULO VIII Responsabilidad

Artículo 33.- Responsables del cumplimiento del plan de cierre. La empresa

minera o el empresario minero serán responsables del cumplimiento del plan de cierre, ya sea que lo ejecuten directamente o por intermedio de terceros.

Artículo 34.- Responsabilidad de los representantes legales. Los representantes legales de la empresa minera y quienes resulten responsables de incumplir la ejecución del plan de cierre serán sancionados con multa de cien a mil unidades tributarias mensuales.

Artículo 35.- Quiebra de la empresa minera. En caso de quiebra de la empresa minera, el Servicio o quien éste designe participará de las Juntas de Acreedores. El valor del plan de cierre debidamente aprobado por el Servicio constituirá un crédito de primera clase, de aquellos establecidos en el número 9 del artículo 2472 del Código Civil.

Siempre que ocurra una quiebra que involucre una faena o instalación minera, el Síndico deberá informar de la misma al Director antes de la celebración de la primera Junta de Acreedores.

En todo lo demás se aplicarán las reglas comunes dispuestas en el Libro IV del Código de Comercio.

TÍTULO IX Fiscalización y supervigilancia

Artículo 36.- Fiscalización. Será de competencia exclusiva del Servicio fiscalizar y supervigilar el cumplimiento de esta ley y de su reglamento, sin perjuicio de las facultades legales de otros órganos de la Administración del Estado dentro del ámbito de sus competencias.

Artículo 37.- Facultades fiscalizadoras. En virtud de las atribuciones conferidas por esta ley el Servicio podrá:

- a) Ingresar a toda faena, instalación o establecimiento asociado a ella, con excepción de aquellos que sean utilizados como vivienda o morada.
- b) Realizar todas las inspecciones, exámenes, indagaciones o pruebas técnicas que sean consideradas necesarias para determinar la naturaleza y extensión de los riesgos, existentes o potenciales, sobre la faena a que se refiere el plan de cierre. El Servicio podrá, para estos efectos, contratar servicios de asesores externos especializados.
- c) Inspeccionar la implementación de las medidas comprometidas en el plan de cierre que sean necesarias para completar un informe al Director.
- d) Ordenar la actualización de los planes de cierre aprobados, de acuerdo a las observaciones e informes elaborados por sus fiscalizadores.
- e) Ordenar la ejecución de medidas correctivas, causadas por incumplimientos a la obligación de cierre, en la oportunidad fijada por el Director, de acuerdo al procedimiento establecido en el reglamento.
- f) Indagar o hacer preguntas a cualquier persona, oralmente o por escrito.

Artículo 38.- Ejercicio de la fiscalización. Las facultades de fiscalización deberán ser ejercidas de acuerdo al principio de probidad administrativa y con racionalidad.

Los fiscalizadores del Servicio estarán facultados para recabar la información necesaria para el ejercicio de las competencias establecidas en esta ley.

En casos de impactos no previstos en los planes de cierre y a propósito del ejercicio de la facultad contemplada en la letra d) del artículo 37, los fiscalizadores podrán requerir, a costa de la empresa, la realización de los estudios pertinentes.

Los fiscalizadores del Servicio están facultados para inspeccionar y evaluar las condiciones de funcionamiento de la totalidad de las instalaciones que formen parte de las faenas mineras, con el objeto de controlar el cumplimiento del plan de cierre.

Para tales efectos, la empresa minera o quienes actúan en su representación les facilitarán el acceso a la faena las veces que el Servicio estimare procedente, debiendo proporcionar en forma oportuna la información necesaria a los fines específicos de la fiscalización.

En caso de negativa de acceso a la faena minera el Director podrá solicitar, previa resolución fundada, el auxilio de la fuerza pública.

Los funcionarios del Servicio tendrán el carácter de ministros de fe, respecto de los hechos que constataren dentro del ámbito de sus competencias y en ejercicio de las facultades fiscalizadoras establecidas en este Título. Para dar fe de los hechos que constataren, en ejercicio de sus facultades, se requerirá la concurrencia a la faena de al menos dos funcionarios del Servicio, quienes deberán autorizar las actas de fiscalización en que consten las correspondientes actuaciones.

Los funcionarios del Servicio deberán guardar reserva de aquellos antecedentes que conocieren en el ejercicio de sus funciones, relativos a los negocios de las personas sujetas a su fiscalización. La infracción a esta obligación podrá ser sancionada en la forma establecida en el inciso primero del artículo 247 del Código Penal, sin perjuicio de la responsabilidad administrativa que procediere.

TÍTULO X Infracciones y sanciones

Párrafo 1°

De las infracciones a esta ley

Artículo 39.- Competencia administrativa. El Director será competente para conocer administrativamente y sancionar a quienes incurrieren en infracciones a esta ley y su reglamento, resultando aplicable el procedimiento administrativo establecido en la ley N° 19.880.

En contra de las resoluciones del Servicio procederá recurso de reposición, el que podrá deducirse dentro del plazo de diez días contados desde la notificación por carta certificada de las mismas.

Toda vez que las infracciones revistan los caracteres de delito, el Director denunciará tales hechos y pondrá los respectivos antecedentes en conocimiento del Ministerio Público.

Artículo 40.- Infracciones. Constituyen infracciones a esta ley, y podrán ser objeto de sanción, las siguientes conductas:

- a) Aquellas que, por incumplimiento de las obligaciones establecidas en el plan de cierre, causaren como consecuencia directa la muerte o lesión grave de una o más personas.
- b) El daño a la propiedad pública o privada que fuere consecuencia directa de la ejecución o falta de implementación del plan de cierre.
- c) Abandonar total o parcialmente una faena minera.
- d) No entregar la información requerida, o entregar falsa, manifiestamente incompleta u ocultarla en forma tal que pudiere afectar la determinación y ejecución de las obligaciones que establece esta ley.
- e) No cumplir, dentro del plazo y en la forma establecida en esta ley y su reglamento, con las obligaciones específicas, acciones concretas o parte de las medidas establecidas en el plan de cierre.
- f) Iniciar la explotación de faenas mineras sin dar el aviso establecido en el artículo 21 del Reglamento de Seguridad Minera.
- g) No constituir o no poner a disposición del Servicio la garantía de cumplimiento establecida en el Título XIII, en los plazos y forma indicados en dicho Título.
- h) Incumplir la obligación de mantener la suficiencia e integridad de la garantía de cumplimiento establecida en el Título XIII, durante la vida útil de la faena.
- i) No cumplir, dentro del plazo y en la forma establecida en esta ley y su reglamento, con las instrucciones establecidas por el Servicio.
- j) Resistir o dificultar un acto de fiscalización.
- k) No cumplir dentro del plazo y en la forma establecida en esta ley con la obligación de auditar el plan de cierre e informar al Servicio de las modificaciones sustanciales al proyecto.
- l) No presentar, ejecutar o actualizar su plan de cierre cuando procediere de acuerdo a las causales establecidas en la ley.
- m) Impedir o dificultar, mediante vías de hecho, la ejecución de un plan de cierre aprobado por el Servicio.

Artículo 41.- Sanciones. El Servicio, de acuerdo a la naturaleza y gravedad de

las infracciones, podrá imponer a quienes incurran en las conductas establecidas en el artículo anterior las siguientes sanciones:

- a) Multas de 10 unidades tributarias mensuales, por cada día de infracción, con un máximo total de 10.000 unidades tributarias mensuales.
- b) Suspensiones temporales de operación de faenas e instalaciones mineras.
- c) Disponer la constitución y puesta a disposición de la totalidad de la garantía de cumplimiento, en instrumentos tipo A.1, en el plazo de treinta días.
- d) Multa desde 50 unidades tributarias mensuales hasta 300 unidades tributarias mensuales respecto de las infracciones contempladas en las letras a) y b) del artículo anterior.

La sanción contemplada en la letra c) del presente artículo sólo podrá ser aplicable a las infracciones establecidas en las letras g), k) y l) del artículo anterior.

Artículo 42.- Procesos sancionatorios. Respecto de las resoluciones que establezcan sanciones de las previstas en esta ley, podrá deducirse recurso de reposición en el plazo de diez días ante el Director.

Sin perjuicio de lo dispuesto en el inciso anterior, serán aplicables las disposiciones contempladas en el Capítulo IV de la ley N° 19.880.

La reclamación administrativa interrumpirá el plazo para ejercer la acción judicial a que se refiere el artículo siguiente. Una vez que se notifique el acto que resuelva dicha reclamación administrativa el plazo volverá a contarse íntegramente, de acuerdo al artículo 54 de la ley N° 19.880.

Artículo 43.- Sanciones pecuniarias. Las multas que esta ley establece, y que corresponda aplicar al Servicio, serán impuestas administrativamente por el Director. El pago de las mismas deberá ser acreditado al Servicio dentro del plazo de diez días contados desde que se notifique la resolución respectiva.

Las resoluciones que impongan multas serán siempre reclamables ante el juzgado de letras competente y aquellas no serán exigibles mientras no esté vencido el plazo para interponer la reclamación, o ésta no haya sido resuelta. El juicio se sustanciará de acuerdo con las disposiciones del procedimiento sumarísimo a que alude el artículo 235 del Código de Minería. Las multas deberán ser pagadas por el infractor dentro del plazo de 10 días contado desde que la resolución se encuentre ejecutoriada.

La multa prescribirá en el plazo de tres años contados desde la notificación de la resolución que la impone y la responsabilidad por infracciones a esta ley se extinguirá en el plazo de tres años.

Los referidos plazos de prescripción se suspenderán desde el momento en que el Servicio inicie la investigación de la que derive la aplicación de la multa respectiva.

El producto de las multas que se apliquen a las empresas mineras pasará a integrar el Fondo a que alude el Título XIV de esta ley.

TÍTULO XI

Del incumplimiento de la obligación de cierre y del procedimiento de reclamación

Artículo 44.- Declaración del incumplimiento. Constituirán causales de incumplimiento de la obligación de cierre de faenas mineras:

1. La falta de implementación de la totalidad de medidas y actividades contempladas en el plan de cierre aprobado o sus respectivas actualizaciones.
2. La implementación parcial, inadecuada o inoportuna de las medidas de cierre contempladas en el plan aprobado.

En caso de que el plan de cierre no fuere implementado íntegra y oportunamente, en conformidad a su programación global y de detalle, el Servicio, mediante resolución fundada, declarará el incumplimiento del plan de cierre.

Si el incumplimiento versare sobre materias cuya calificación estuviere contenida en la Resolución de Calificación Ambiental e incidiere en la determinación del incumplimiento total o parcial del Plan de Cierre, respecto de materias medioambientales, el Servicio deberá resolver previo informe vinculante de la Superintendencia de Medio Ambiente, la que deberá informar dentro del plazo de quince días. Lo anterior es sin perjuicio de las facultades fiscalizadoras y sancionatorias de la Superintendencia del Medio Ambiente, de conformidad a su ley orgánica.

El Servicio resolverá el incumplimiento y notificará dicha resolución a la

empresa minera mediante carta certificada.

En contra de la resolución que resuelva el incumplimiento total o parcial del plan de cierre procederá el recurso de reposición, el que deberá deducirse dentro del término de diez días de notificada la referida resolución.

Lo dispuesto en el inciso anterior es sin perjuicio de las sanciones que en ejercicio de sus facultades legales imponga el Servicio.

Respecto de la resolución que rechazare total o parcialmente la reposición deducida por la empresa minera procederá reclamación ante la Corte de Apelaciones respectiva, en la forma establecida por los artículos siguientes.

Artículo 45.- La empresa minera o el empresario minero que estimare que la resolución del Servicio que declare el incumplimiento no se ajusta a la ley o al reglamento podrán reclamar de la misma, dentro del plazo de diez días hábiles contados desde su notificación, ante la Corte de Apelaciones correspondiente al emplazamiento físico de la faena.

Artículo 46.- La Corte de Apelaciones dará traslado de la reclamación al Servicio, notificándolo por oficio y éste dispondrá del plazo de diez días hábiles contado desde que se notifique la reclamación interpuesta para formular observaciones.

Evacuado el traslado por el Servicio, o vencido el plazo de que dispone para formular observaciones, el tribunal ordenará traer los autos en relación y la causa se agregará extraordinariamente a la tabla de la audiencia más próxima, previo sorteo de la Sala. La Corte de Apelaciones podrá, si lo estima pertinente, abrir un término probatorio que no podrá exceder de siete días, y escuchar los alegatos de las partes.

La Corte de Apelaciones dictará sentencia dentro del término de quince días. En contra de la resolución de la Corte no procederá recurso alguno.

Si se solicitare orden de no innovar la Corte deberá requerir informe al Servicio dentro del plazo de 24 horas a efectos de que el mismo justifique la negativa a su otorgamiento fundado en los riesgos inminentes del daño que éste podría ocasionar a la salud de las personas o al medio ambiente.

Artículo 47.- De la aplicación de la garantía. Determinado que fuere el incumplimiento de la obligación de cierre y no existiendo recurso pendiente en contra de la resolución que lo declare, corresponderá al Servicio, en ejercicio de su mandato legal e irrevocable, realizar las gestiones tendientes a obtener, mediante la garantía, por cuenta y riesgo de la empresa minera, el cumplimiento de la obligación de cierre.

En virtud de lo señalado en el inciso anterior, el Servicio podrá disponer la liquidación de los instrumentos otorgados en garantía por la empresa. Para estos efectos, el Servicio deberá, por cuenta de la empresa minera, celebrar los actos y suscribir los contratos que en derecho correspondan para la ejecución por parte de terceros del plan de cierre.

TÍTULO XII

De los planes de cierre de faenas de hidrocarburos

Artículo 48.- Del Plan de Cierre de Faenas de Hidrocarburos. Quedarán sujetos a la obligación de presentar plan de cierre de sus faenas las personas naturales o jurídicas que efectúen exploración, explotación o beneficio de yacimientos de hidrocarburos líquidos o gaseosos, de acuerdo a las reglas establecidas por este Título.

Serán titulares de esta obligación las personas naturales o jurídicas que fueren concesionarias del respectivo decreto de concesión, contratista en el contrato especial de operación que se haya suscrito con el Estado de Chile, y la Empresa Nacional del Petróleo, cuando ejecutare directamente sus operaciones en el territorio nacional.

Los planes de cierre que deberán ser presentados a la aprobación del Servicio serán elaborados en conformidad con la resolución de calificación ambiental que se pronuncie favorablemente sobre el proyecto de hidrocarburos líquidos o gaseosos, de acuerdo a la ley N° 19.300.

El plan de cierre contemplará los objetivos propios y adecuados a las características de la faena de hidrocarburos. El reglamento contemplará las especificaciones técnicas a que deberá sujetarse el cierre de las faenas contenidas

en este Título.

Los planes de cierre que se formulen para la exploración, explotación y beneficio de hidrocarburos, y cuya capacidad de extracción por yacimiento sea superior a seiscientos metros cúbicos por día (600 m³/día) de petróleo o un millón de metros cúbicos por día (1.000.000 m³/día) de gas natural, se sujetarán al procedimiento de aplicación general, y deberán constituir garantía que asegure al Estado el cumplimiento íntegro y oportuno de la obligación de cierre, en la forma establecida por el Título XIII.

Respecto de aquellos planes de cierre que se formulen para la exploración, o para la explotación y beneficio de un yacimiento de hidrocarburos cuya capacidad de extracción sea igual o inferior a la señalada en el inciso anterior, se sujetarán al procedimiento simplificado.

TÍTULO XIII Garantía de cumplimiento

Artículo 49.- Obligatoriedad y objeto de la garantía. Toda empresa minera o empresario minero que efectúe operaciones mineras sujetas al procedimiento de aplicación general deberá constituir garantía que asegure al Estado el cumplimiento íntegro y oportuno de la obligación de cierre establecida en esta ley.

Constituye objeto de la garantía el resguardo de la ejecución de la obligación de cierre por parte de la empresa minera, en los términos señalados en el inciso anterior.

La puesta a disposición del Servicio del conjunto de instrumentos que constituyen la garantía importará el otorgamiento, por el solo ministerio de la ley, de mandato legal e irrevocable al mismo para liquidarla, cobrarla y percibirla por cuenta de la empresa, a efectos de aplicarla al cumplimiento íntegro del plan de cierre. Para todos los efectos legales este mandato tendrá carácter gratuito.

Artículo 50.- Determinación de la garantía. El monto de la garantía será determinado a partir de la estimación periódica del valor presente de los costos de implementación de todas las medidas de cierre, contempladas para el período de operación de la faena hasta el término de su vida útil, así como las medidas de seguimiento y control requeridas para la etapa de post cierre.

El cálculo de la vida útil se efectuará en función de las reservas demostradas, probadas más probables, certificadas por una persona competente en recursos y reservas mineras, lo que se determinará de acuerdo a los niveles anuales de extracción de mineral, y en conformidad a lo establecido en la ley N° 20.235.

La actualización a valor presente considerará la tasa de descuento de los Bonos en Unidades de Fomento publicada por el Banco Central (BCU) de al menos diez años, o el instrumento financiero emitido por dicho Banco que lo reemplace.

El monto deberá incluir, además, el valor presente de los costos de administración del entero plan de cierre de faenas, ejecutado directamente por la empresa minera o por un tercero contratado al efecto por la misma, o por el Servicio, en su nombre y representación, de acuerdo con el procedimiento señalado en este Título.

Las actualizaciones y ajustes al monto de la garantía, que se produzcan una vez iniciadas las operaciones de explotación, se efectuarán dentro del plazo de treinta días contados desde la notificación de la aprobación de las actualizaciones del plan de cierre, de acuerdo a las reglas establecidas en esta ley y el reglamento.

Para efectos de establecer el monto de la garantía, se descontará de los dineros que sean necesarios constituir, los montos ya entregados en garantía según lo dispuesto en el artículo 297 del Código de Aguas, sólo en aquella proporción en que se valorizó el plan de cierre respecto de la obra garantizada por lo dispuesto en el artículo antes citado. En caso de que dicha garantía no sea suficiente para cubrir la totalidad de lo estipulado para dicho cierre, se deberá enterar necesariamente la diferencia.

Para efectos de valorizar el plan de cierre respecto de las obras garantizadas en el artículo 297 del Código de Aguas, el Servicio deberá evacuar un informe señalando los montos a garantizar y si éstas se encuentran o no cubiertas por la citada garantía ya constituida.

Artículo 51.- Integridad, estabilidad y suficiencia de la garantía. La empresa minera deberá velar por la integridad, suficiencia y estabilidad de la garantía durante toda la vida útil de la faena.

Toda contingencia que afectare a la empresa, y pudiere afectar los instrumentos

otorgados en garantía, deberá ser informada al Servicio en el plazo de tres días hábiles, a efecto que el mismo, en el plazo de treinta días a partir de esa notificación, resuelva acerca de su mantención, sustitución o complementación.

En el caso de fusiones, transformaciones, divisiones, disoluciones o cualquier otro acto jurídico u operación que implique un cambio total o parcial del dominio, la forma, composición o naturaleza jurídica de la empresa minera sujeta a la obligación de cierre, la misma o la continuadora seguirá afectada a las obligaciones que se hubieren determinado de acuerdo a esta ley.

En caso de que las operaciones anteriores importaren la enajenación del activo de la empresa minera o la cesión del mismo, a cualquier título, a un tercero, le será oponible a éste la obligación de cierre, así como la de garantía, la que subsistirá de forma indivisible en el adquirente o sucesor, que se considerará la empresa minera para todos los efectos previstos en esta ley.

Todas las modificaciones y operaciones contenidas en los incisos anteriores deberán informarse al Servicio, en el plazo de tres días hábiles contados, en su caso, desde la última formalidad requerida, con el objeto de que el Servicio, dentro del plazo de 30 días a partir de esa notificación, resuelva acerca de su mantención, sustitución o complementación.

Artículo 52.- Instrumentos elegibles como garantía y administración. El monto de la garantía, en virtud de las disposiciones de esta ley, deberá ser integrado por los siguientes niveles de instrumentos, de acuerdo a las siguientes categorías:

A.1) Certificados de depósito a la vista, boletas bancarias de garantía a la vista, certificados de depósitos de menos de trescientos sesenta días, carta de crédito stand by emitida por un banco cuya clasificación de riesgo sea a lo menos A o su equivalente.

Los instrumentos señalados precedentemente deberán ser tomados a nombre y favor de la empresa minera, y puestos a disposición del Servicio, debidamente endosados en garantía, cuando corresponda atendida su naturaleza, para caucionar el cumplimiento de la obligación de cierre.

Los instrumentos categoría A.1), que hubieren sido propuestos por la empresa minera y aprobados por el Servicio, deberán ser entregados en custodia al Depósito Central de Valores, cuando corresponda, o depositarse en una institución financiera autorizada para tales efectos. La administración, renovación, sustitución y reemplazo de los mismos corresponderán a la empresa minera, la que deberá informar al Servicio su identidad y vigencia, mediante la remisión de copias digitales de los certificados de las instituciones antes descritas, que acrediten las características y montos de los instrumentos respectivos.

A.2) Instrumentos financieros representativos de captaciones o de deuda comprendidos en el artículo 45 del decreto ley N° 3.500, de 1980, con clasificación de riesgo de a lo menos clase A nacional o equivalente internacional.

A efectos de acreditar la adquisición y existencia de estos instrumentos en el patrimonio, la empresa minera deberá exhibir copia auténtica de sus balances y estados financieros, auditados por alguna institución de aquellas inscritas en la Superintendencia de Valores y Seguros.

A.3) Otros instrumentos, tales como: cesión del contrato de venta de minerales celebrado con la Empresa Nacional de Minería u otro poder comprador que cumpla los requisitos de suficiencia que determinará el Servicio; prenda sobre el retorno de exportación; fianza solidaria de un socio controlador con clasificación de riesgo de a lo menos clase A nacional o equivalente internacional, anualmente certificada.

No obstante lo anterior, respecto de los instrumentos A.2 y A.3, las modificaciones en la composición de dichos instrumentos deberán ser informadas al Servicio mensualmente.

Artículo 53.- Plazo y forma de otorgar y poner a disposición la garantía. El plazo para extender y poner a disposición el monto de la garantía es el que resulte de aplicar las reglas siguientes:

1. Cuando la vida útil estimada de la faena fuere menor a veinte años, el total de la misma deberá ser puesto a disposición del Servicio dentro de los dos tercios de esa vida útil estimada.

2. Cuando la vida útil estimada de la faena excediere de veinte años, el total de la misma deberá ser puesto a disposición del Servicio dentro del plazo de quince años.

La empresa minera comenzará a constituir la garantía a partir del aviso al Servicio del inicio de las operaciones de explotación minera, en conformidad a lo establecido en el artículo 21 del Reglamento de Seguridad Minera.

En el plazo de treinta días contados a partir de esa comunicación, y durante el primer año, deberá constituir una garantía que no podrá ser inferior al veinte por ciento del valor presente del costo total de las medidas de cierre, de acuerdo a

las reglas establecidas por este Título. Su composición será equivalente a la señalada en el numeral (1.) del siguiente inciso.

A partir del segundo año de operaciones la garantía se otorgará en forma proporcional y a prorrata del plazo establecido para constituirla o ponerla a disposición íntegramente. La composición de ésta será la siguiente:

1. Hasta completar el primer tercio del plazo establecido en el inciso primero del presente artículo de la siguiente forma: Cuarenta por ciento, al menos, en instrumentos A.1; hasta cuarenta por ciento, en instrumentos A.2; y hasta veinte por ciento en instrumentos A.3.

2. Entre el final del primer tercio y hasta completar el segundo tercio del mismo plazo, de la siguiente forma: sesenta por ciento, al menos en instrumentos A.1; hasta cuarenta por ciento en instrumentos A.2.

3. Entre el final del segundo tercio y hasta completar el plazo total para su constitución o puesta a disposición, la totalidad de la garantía deberá estar compuesta por instrumentos del tipo A.1.

El monto de la garantía deberá ser ajustado en el tiempo, cuando se produzcan actualizaciones del plan de cierre, de acuerdo a las reglas establecidas en el Título V; cambios en los costos de implementación del plan de cierre, cierres progresivos y parciales contemplados en el plan de cierre; otra circunstancia debidamente calificada y fundamentada por el Servicio, según los criterios que se establecerán en el reglamento.

Los ajustes que importen aumentos en el monto de la garantía, de acuerdo a lo señalado en el inciso anterior, quedarán sujetos al régimen general de constitución de garantías establecidas en este Título, y deberán ejecutarse dentro del plazo de treinta días, a partir de su notificación.

Los ingresos por rentabilidad que generen los instrumentos otorgados en garantía incrementarán el monto garantizado.

Artículo 54.- Facultades respecto a la garantía. La idoneidad y suficiencia de la garantía será calificada en conjunto por el Servicio y la Superintendencia de Valores y Seguros y de acuerdo a la naturaleza de los instrumentos propuestos, los que podrán delegar dicha función en los organismos técnicos públicos o privados que determinen para tales efectos.

TÍTULO XIV De la etapa de post cierre

Artículo 55.- Creación, Administración y Formación del Fondo. Créase el Fondo para la Gestión de Faenas Mineras Cerradas, adscrito al Servicio, que será administrado en la forma señalada en este Título y cuya finalidad será financiar las actividades determinadas de acuerdo a esta ley, para asegurar en el tiempo la estabilidad física y química del lugar en que se ha efectuado un plan de cierre, así como el resguardo de la vida, salud y seguridad de las personas, de acuerdo a la ley.

El Fondo estará integrado por los aportes de las empresas mineras, en la forma establecida por esta ley, por el producto de las multas que se paguen por infracciones a ésta, por las donaciones o asignaciones que le hicieren, y por las erogaciones y subvenciones que obtenga de personas naturales o jurídicas, municipalidades o del Estado.

Las donaciones que se efectúen estarán exentas del trámite de la insinuación a que se refiere el artículo 1401 del Código Civil.

Las funciones del Fondo se cumplirán mediante licitación de acuerdo a normas objetivas y públicas que contemplen la materia, contenidos, y demás características definidas por esta ley.

El Fondo será administrado por una institución profesional en la administración de activos financieros, acreditada por la Superintendencia de Valores y Seguros, elegida por medio de licitación efectuada por el Servicio. La política de inversiones y sus obligaciones de reporte serán consignadas en el reglamento respectivo.

Artículo 56.- Del deber de aportar al Fondo. Antes del otorgamiento del certificado de cierre final la empresa minera deberá efectuar un aporte no reembolsable al Fondo, en dinero o en los instrumentos financieros establecidos en el artículo 52, A.1, representativos de los recursos necesarios para financiar las actividades de post cierre de la faena o instalación minera de la forma que establece el inciso siguiente. Para estos efectos el Director podrá autorizar que se

libere parte de la garantía para integrar el fondo.

El monto de dichos recursos corresponderá al valor presente del costo total de las medidas de post cierre por el plazo que el plan establezca, incluyendo los costos de administración de contratos con un tercero, y ajustes correspondientes.

Artículo 57.- Efectos del aporte al Fondo. La entrega íntegra de los recursos y la consecuente obtención por parte de la empresa minera del certificado de cierre final a que alude esta ley liberará a la empresa minera de la responsabilidad por la implementación de las medidas de post cierre.

La ejecución de las medidas de post cierre serán efectuadas con cargo al Fondo, por el Servicio o quien éste designe, de acuerdo a la ley.

Ejecutadas que fueren las acciones asociadas al post cierre el Servicio emitirá una resolución fundada que declarará el cumplimiento del mismo.

TÍTULO XV Otras disposiciones

Artículo 58.- Provisiones y gastos. La empresa minera podrá provisionar financieramente la cantidad equivalente al monto de la garantía efectivamente constituida en cada uno de los años, determinado según la ley por las sumas que correspondan al plan de cierre.

Para efectos de lo establecido en el artículo 31 de la Ley sobre Impuesto a la Renta, contenida en el artículo 1° del decreto ley N° 824, de 1974, sólo podrá deducirse como gasto necesario para producir la renta el monto de la garantía efectivamente constituida. En este caso la deducción sólo podrá efectuarse durante el plazo que corresponda al último tercio de la vida útil de la faena minera. La deducción anual autorizada será equivalente al resultado de dividir la garantía efectivamente constituida por la cantidad de años correspondientes al último tercio de vida útil de la faena. Al término de la vida útil y ejecución del plan de cierre se harán los ajustes que correspondan para reconocer los gastos efectivamente incurridos por la empresa. Este gasto no será deducible para los efectos de la determinación del Impuesto Específico a la Actividad Minera establecido en la Ley sobre Impuesto a la Renta.

En el evento de que se amplíe el plazo de vida útil de la faena minera, la diferencia entre los gastos efectivamente incurridos en el plan original y la garantía constituida, debidamente actualizado por la ampliación del plazo de vida útil, deberán agregarse a la renta líquida imponible del año en que se determine la ampliación y deducirse en los períodos tributarios correspondientes, de conformidad a lo señalado en el inciso precedente.

Artículo 59.- Crédito fiscal. Dará derecho a crédito fiscal el Impuesto al Valor Agregado recargado en la adquisición de bienes o contratación de servicios necesarios para la ejecución del plan de cierre de faenas mineras a que se refiere esta ley.

Las empresas mineras que por cesar en su actividad no puedan recuperar en conformidad a los artículos 23, 28 y 36 del decreto ley N° 825, de 1974, y su Reglamento, el Impuesto al Valor Agregado recargado en la adquisición de bienes y servicios utilizados que sean necesarios para la ejecución del plan de cierre de faenas mineras a que se encuentren obligados, podrán obtener su reembolso dentro de los tres meses siguientes a la aprobación del término de giro de la empresa por parte del Servicio de Impuestos Internos. Las empresas mineras deberán acreditar al Servicio de Impuestos Internos, en la forma que éste determine, que el Impuesto al Valor Agregado cuyo reembolso se solicita corresponde al soportado en la ejecución del plan de cierre de faenas mineras.

Artículo 60.- Esta ley entrará en vigencia en el plazo de un año luego de su publicación en el Diario Oficial.

Dentro del plazo de entrada en vigencia de la ley deberán dictarse los reglamentos necesarios.

ARTÍCULOS TRANSITORIOS

Artículo primero.- Las empresas mineras y de hidrocarburos que a la época de entrada en vigencia de esta ley se encontraran en operación, y quedaren afectas al procedimiento de aplicación general, deberán determinar, otorgar y poner a

disposición del Servicio la garantía de su plan de cierre, en la forma que se señala en los artículos siguientes.

Lo anterior no será aplicable a los contratistas de contratos especiales de operación vigentes que se hayan suscrito con el Estado de Chile. Respecto de ellos se mantendrá el régimen de garantías por cierre o abandono establecidas en los respectivos contratos.

El Servicio será competente para fiscalizar el cumplimiento de los planes de cierre o abandono de faenas de hidrocarburos y ejecutar, en caso de incumplimiento, y por cuenta de la misma empresa, la correspondiente garantía.

Artículo segundo.- Para efectos de lo establecido en el artículo anterior, la valorización de los planes de cierre aprobados por el Servicio, en virtud del Título X del Reglamento de Seguridad Minera, deberá efectuarse mediante la aprobación ambiental de la fase de cierre del mismo, cuando procediere obtenerla, de acuerdo a las normas de la ley N° 19.300.

El proceso de valorización respecto de la fase de cierre deberá efectuarse en el plazo de dos años, de manera que integre los aspectos ambientales y sectoriales aprobados por las autoridades competentes.

Artículo tercero.- Luego de transcurrido el plazo señalado en el artículo precedente o inmediatamente a la entrada en vigencia de esta ley, la empresa minera y de hidrocarburos deberá presentar su Resolución de Calificación Ambiental aprobatoria de la fase de cierre y el plan de cierre aprobado por el Servicio, en virtud del Título X del Reglamento de Seguridad Minera, en conjunto con la propuesta de valorización que contenga la determinación circunstanciada del costo de ejecución del plan de cierre, y los instrumentos en que se otorgará la garantía en conformidad a lo establecido en el Título XIII de esta ley. El Servicio resolverá sobre esta presentación en el plazo de sesenta días.

Artículo cuarto.- Aprobada la valorización por el Servicio, la empresa minera y de hidrocarburos otorgará y pondrá la garantía a disposición del mismo, a partir del primer día hábil posterior al sexto mes de aprobada ésta, en la forma dispuesta en el Título XIII de esta ley.

Para efectos de la constitución de garantía de los proyectos mineros y de hidrocarburos que a la época de entrada en vigencia de esta ley se encontraren en operación, estos se registrarán por los parámetros establecidos en los artículos 49 y siguientes, los que se calcularán respecto del remanente de vida útil de la faena minera o de hidrocarburo.

Artículo quinto.- En contra de la resolución del Servicio que rechace o apruebe parcialmente la solicitud de valorización procederá el recurso de reposición, el que podrá deducirse dentro del plazo de diez días contados desde la notificación por carta certificada de dicha resolución."

Habiéndose cumplido con lo establecido en el N° 1° del Artículo 93 de la Constitución Política de la República y por cuanto he tenido a bien aprobarlo y sancionarlo; por tanto, promúlguese y llévese a efecto como Ley de la República.

Santiago, 28 de octubre de 2011.- Rodrigo Hinzpeter Kirberg, Vicepresidente de la República.- Hernán De Solminihaq Tampier, Ministro de Minería.- Felipe Larráin Bascuñán, Ministro de Hacienda.- María Ignacia Benítez Pereira, Ministra del Medio Ambiente.

Lo que transcribo a Ud., para su conocimiento.- Atentamente, Pablo Wagner San Martín, Subsecretario de Minería.

Tribunal Constitucional

Proyecto de ley que regula el cierre de faenas mineras (Boletín N° 6415-08).

La Secretaria del Tribunal Constitucional, quien suscribe, certifica que el Honorable Senado envió el proyecto de ley enunciado en el rubro, aprobado por el Congreso Nacional, a fin de que este Tribunal ejerciera el control preventivo de constitucionalidad respecto de las normas orgánicas constitucionales contenidas en el mismo y por sentencia de 18 de octubre de 2011 en los autos Rol N° 2036-11-CPR. Se declara:

1. Que los artículos 26, inciso primero; 44, inciso séptimo; 45 y 46, inciso tercero, del proyecto de ley sometido a control no son contrarios a la Constitución.

Se deja constancia de que el empate producido en la votación acerca de la naturaleza de ley orgánica constitucional de los artículos 26, inciso primero, y 46, inciso tercero, del proyecto de ley sometido a control, fue dirimido conforme a la atribución que entrega al Presidente del Tribunal el artículo 8° de la ley orgánica constitucional que rige esta Magistratura;

2. Que el artículo 43, inciso segundo, en la parte que señala: "Las resoluciones que impongan multas serán siempre reclamables ante el juzgado de letras competente y aquellas no serán exigibles mientras no esté vencido el plazo para interponer la reclamación, o ésta no haya sido resuelta" ha sido declarado conforme a la Constitución en el entendido de que la multa no establece la modalidad del solve et repete para su reclamación y que el plazo para la interposición del reclamo de la multa será de diez días desde la notificación de la misma;

3. Que el artículo 46, inciso tercero, en la parte que señala: "En contra de la resolución de la Corte no procederá recurso alguno", se declara conforme a la Constitución en el entendido de que lo es sin perjuicio de la procedencia de las demás acciones y vías de impugnación que tienen su fuente en la Carta Fundamental; y

4. Que este Tribunal no se pronunciará en el presente trámite de control preventivo de constitucionalidad respecto de las demás disposiciones del proyecto de ley remitido, por no versar sobre materias propias de ley orgánica constitucional.

Santiago, 20 de octubre de 2011.- Marta de la Fuente Olguín, Secretaria.

チリ閉山法

平成 24 年 10 月 発行

発行：独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

金属資源開発本部 金属企画調査部

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-10-1 虎ノ門ツインビルディング 西棟 15 階

電話：03-6758-8027 FAX：03-6758-8057

E-mail: mr ic@jogmec. go. jp

<http://mr ic. jogmec. go. jp>



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



この印刷物は環境保護のため、古紙配合率70%再生紙を使用し、印刷インキに「大豆油インキ」を使用しております。

